JVC Japan International Volunteer Center

日本国際ボランティアセンター

年次報告書

1991年４月～1992年３月



ハイフォン（ベトナム）の職業訓練センター

〒110　東京都台東区東上野1－20－6 丸幸ビル６Ｆ
TEL. 03-3834-2388　FAX. 03-3835-0519

目　次

巻頭言 …… 3
91年を終えて。92年に向けて …… 4

海外の活動

タイ　タイ概況 …… 6
西崎憲司記念技術学校 …… 7
パナニコム日本語学校、地域開発 …… 8
環境　環境プロジェクト概況 …… 10
植林農業プロジェクト …… 11
農民ネットワーク …… 12
カンボジア　急変するカンボジア …… 13
井戸掘り給水活動、母子保健活動 …… 14
サンタピエップ技術学校、国内避難民への自活支援 …… 15
第４社会福祉センター支援、難民帰還計画への協力 …… 16
ラオス　岐路に立たされるラオス …… 17
女性生活改善普及員養成プロジェクト …… 18
伝統織物保存 …… 19
ベトナム　転換期のベトナム …… 20
職業訓練 …… 21
盲・聾学校支援 …… 22
農村開発、マングローブ林保全と漁村開発 …… 23
農村部生活改善、スラム生活改善 …… 24
エチオピア　エチオピア概況 …… 26
緊急救援 …… 27
農村復興 …… 28
南アフリカ　南アフリカ概況 …… 29
南アでの活動計画、女性による農村開発 …… 30
スラムの生活改善、農村の母子保健、青年の職業訓練 …… 31
イラク　イラク緊急救援活動 …… 32
パレスチナ　植林によるパレスチナ農民の自立と環境保全 …… 33

国内の活動

ＪＶＣ神奈川 …… 34
定住難民 …… 35
調査研究 …… 36
広報及び国内活動 …… 38
スタディツアー・研修 …… 39
総会・執行委員会 …… 40
関係団体一覧 …… 40
スタッフ一覧 …… 41

1991年度決算報告 …… 42～48
1992年度予算書 …… 49～54
決算分析図、予算分析図 …… 55

巻頭言

代表　岩崎駿介

今年もまた、状況はさらに展開しNGOの社会的有用性がいっそう問われることになった。私たちは、その期待に充分応えることができるだろうか。私たちは、単に社会的な欠陥を補おうとする救済団体、弁済団体ではない。新しい可能性を見つけようとしているのだ。その生活態度においても、取り組む活動の的確さにおいても、また政治構造的な力の原則においても、新しい可能性をみつけ、次の世代へと引き継がれるべきものを模索している。

その意味で、私たちは決して奢ることなく、状況をいつも鋭敏にとらえるよう努力しなければならない。より広く日本の社会、日本の人々とつなぐこと、問題を整理し構造的な関係について分かりやすく表現すること、プロジェクトの内容が独善的ではなく、確実に対象とする人々との関係を強化しその状況改善に役立つことなど、今を検証し、今後引き続きやらねばならないことが山積みしている。

JVCは今年、新しい広い事務所に移転する。働く人数も、プロジェクトの数も内容も拡大する。したがって、組織変えもしなければならないだろう。スタッフ全員の役割と相互関係も、よりシステム化されねばならない。それにしたがって、自分の責任と領域についての新しい自覚が必要とされる。

後退する地球、第三世界の農村における土壌の疲弊と砂漠化の進行、多国籍企業の横行とさらなる中央集権化、倦怠する精神と肉体、21世紀へと続くこの8年の日々。

正直、今年こそ緊張して事に当たらねばならない。自分の周辺をよく見つめ、今後への飛躍を作り出したい。

91年を終えて、92年に向けて

事務局長　林　達雄

東西対立の終えん後、第三世界の都市、政府、エリートを含めての北と、地球人口の大多数をしめる農民・周辺住民など南との関係がより鮮明になってきた。政府と政府が経済や軍事を軸に結束を強めているのに対し、地域と地域、市民と市民もまた、主体的で依存しない暮らしを作り出してゆくために、協力関係を結びつつある。

JVCもより広範な地域で、地域の問題に深く関わると共に、地域を個別に扱うのではなく、それぞれの地域をいかに結び付けていくかに重点をおきつつある。

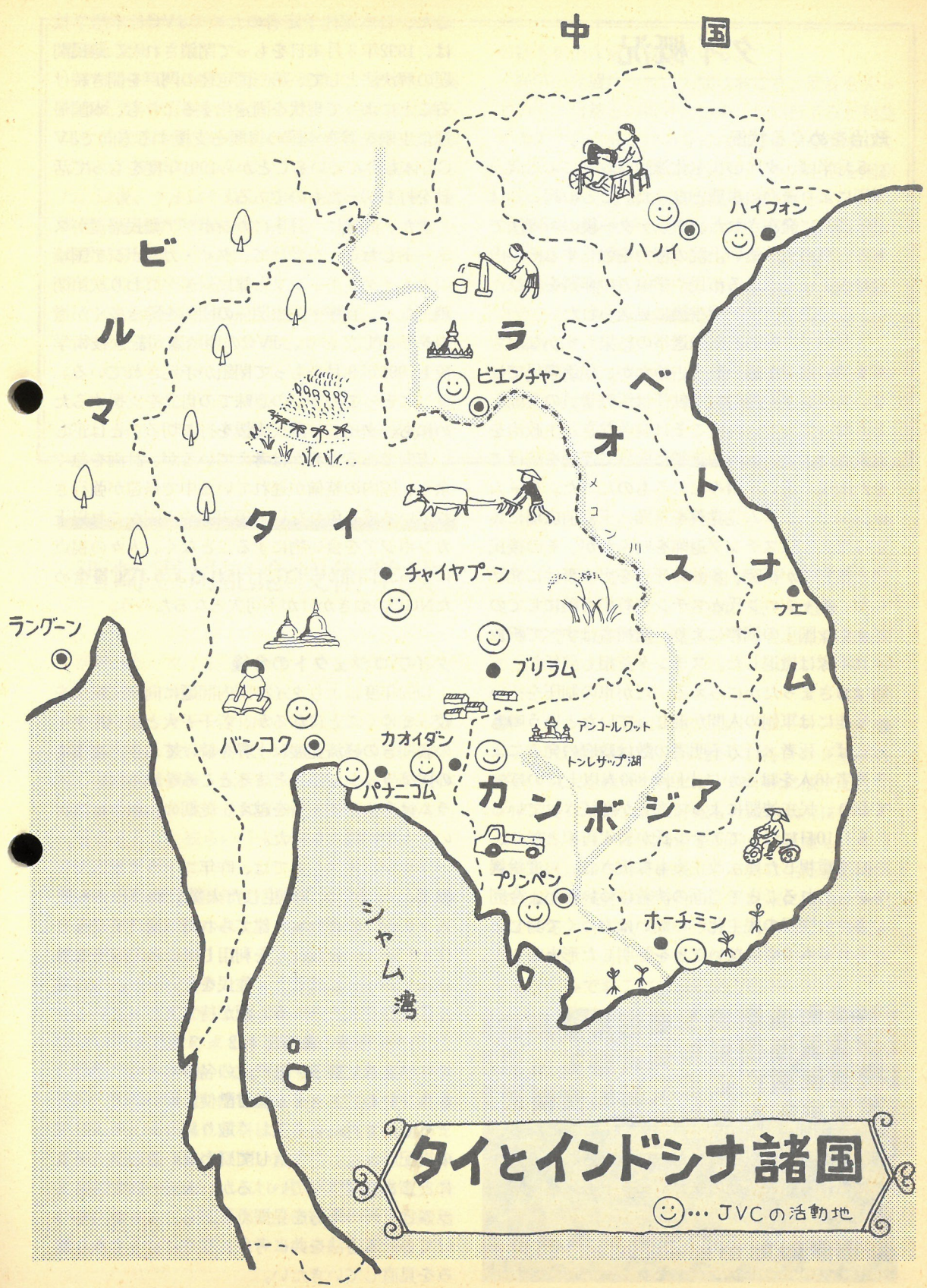
91年JVCは、国際社会から孤立し、経済封鎖を受けるイラク国内への緊急救援に続き、占領地区に住むパレスチナ人への支援を準備してきた。アパルトヘイトの崩壊に向けて揺れる南アフリカでは、自主的な地域作りに取り組むスラムや農村のグループへの協力に着手した。また、内戦下のエチオピアにも留まり、プロジェクトを再開した。

インドシナは『戦場から市場へ』、日本資本の導入とともに経済成長を進めるタイを基点とする商品経済化の波は国境を越え、周辺部で農村の荒廃と森林の破壊を引き起こしている。難民の本国帰還にともない、タイでは難民キャンプからの撤退を決定し、農村を中心とする地域開発と環境事業が主な活動となった。単一商品作物栽培や商業伐採・商業植林が進む中、地域の知恵に根ざした農業・植林を実践する農民を見いだし、彼らと連携しつつ、植林農業や複合経営農業を進めている。ラオスでも元気な女性たちを中心とした農村生活の改善を行っている。同時に、農民環境会議やラオスとタイを結ぶスタディツアーを通じて、国境を越えたインドシナ農民のネットワーク作りを図っている。

大国間、周辺諸国間の利害の間で国際的孤立を強いられてきたカンボジアは、市場開放後、外部からの土地の買占め、インフレ、急激な森林伐採などで揺れている。和平もまた国連、各国政府によって進められており、カンボジア地域住民は蚊帳の外に置かれている。JVCでは、これまで続けてきた職業訓練など『人づくり』の活動を通して、『カンボジア人自身による復興』を手伝うとともに、農村部での地域開発・環境復興の方向を探っている。また、都市部での職業訓練から出発したベトナムでも、南部・北部双方で、農漁村開発に着手し始めた。

一方、日本国内に対する取り組みだが、91年から調査研究部門を設置し、第三世界のかかえる問題とNGOの役割をしっかりと把握し、伝える努力を開始した。また、地球環境問題、カンボジア問題、タイ問題などで他のNGOや日本の地域団体とネットワークを組んで、国際会議を開いたり、提言書を作成する活動も始めつつある。

異なる背景を持った意志ある個人が、ネットワークして12年前誕生したJVCは今、様々な意味で、地域と地域を結ぶ機能を身につけようとしている。


中国
ビルマ
ラオス
タイ
ベトナム
ハイフォン
ハノイ
ビエンチャン
メコン川
チャイヤプーン
フエ
ラングーン
ブリラム
バンコク
カオイダン
アンコールワット
トンレサップ湖
パナニコム
カンボジア
プノンペン
ホーチミン
シャム湾
タイとインドシナ諸国
…JVCの活動地

タイ概況

政治をめぐる状況

5月半ば、タイの民主化運動は政府による武力弾圧により流血の事態となった。ことの起こりは91年12月に発布された、クーデター後の新憲法である。軍の色が濃い上院の権力を強化するその内容は民主化を求める市民や学識者の非難を浴びたが、改憲運動は結局選挙後に見送られた。

3月22日に行われた総選挙の結果わずかながら軍支持の政党が過半数を占めたが、民選議員ではないスチンダ大将の首相就任は汚職議員の入閣もともなっており、今度こそは腐敗なき民主政治を実現させようと下院総選挙に向けて運動を続けてきた国民の思いを踏みにじるものだった。チャムロン・パランタム党党首を筆頭に王宮前広場に集まった人々はスチンダ退陣を叫んだが、その後民衆と警官隊が衝突、多数の死者を出す事件に発展した。チャムロン氏とスチンダ首相を前にしてのプミポン国王の調停により、逮捕者はすべて釈放され軍隊は撤退した。スチンダ首相も辞任し、事態はおさまったかにみえる。だが軍の制圧を招いた暴徒には軍側の人間が混じっていたという噂もあれば、死者・行方不明者の数は政府の発表による死者46人をはるかに上回る800人以上にのぼっており、民主連盟によって調査が継続されている。

6月10日になってアナン氏が暫定首相となり、下院を重視した憲法改正案も採択され、再度総選挙が行われることで当面の決着はついたが、今回の事件は国民の民主化への願いは力づくで封じ込められるものではないことを証明した形となった。

終局を迎える難民救援

また、1991年度にはカンボジア和平が大きな転換を見せた。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）のカンボジア難民、およびラオス難民の正式な本国帰還計画が実行に移されたことから、1980年から10年以上にわたって継続されてきたタイにおける難民援助のプロジェクトも最終段階を迎えた。

第三国定住予定の難民が滞在するパナニコムキャンプのプロセシング・センターで運営されてきた、日本定住予定者のためのJVC日本語学校は、1992年3月末日をもって閉鎖された。難民問題の解決法として、第三国定住の門戸を開き続けることによって現状を固定化するよりも、本国帰還に主眼を置き本国の復興を支援する方向でJVC自体も歩んでいることから1991年度をもって活動を打ち切ったものである。

また、同様に3月末にカンボジア難民帰還がスタートしたことを受けて、タイ・カンボジア国境のカオイダンキャンプも難民帰還が終わり次第閉鎖となる。食糧・医療関係の団体を除き多くが撤退を予定しており、JVCの西崎憲司記念技術学校も1992年9月をもって閉鎖が予定されている。難民にとっての本当の意味での自立を支援するためにも、タイでの難民支援を打ち切ることは正しい方向であると我々は考えているが、計画を急ぐ余り、国内の整備が遅れている中で帰還が強行されている感を免れない。周辺国や大国がこれ以上カンボジアを食い物にすることなく、人々の視点に立った開発が早急に行われるようJVCを含めたNGOの働きかけが不可欠となるだろう。

タイプロジェクトの今後

1992年度はよりタイの国内問題に向けて焦点を絞ってゆくことになるが、若干下火とはいえタイの表向きの経済発展は上昇を続けており、都市での建築ラッシュはとどまるところを知らない。スラムは今や1700ヶ所を越え、乾期の出稼ぎは農村の人々の常識となった。

クロントイスラムでは、昨年コ・ラオ地区で化学薬品の爆発から発生した火災で焼け出された人々が近くの運動場に建てられた木造住宅に移り住んだ。この仮設住宅を利用して、各地域を順繰りにアパートに改造し、住民をアパートか他地域に移住させようという計画が持ち上がっている。JVCの図書館のある1－2－3地区もその予定地に含まれている。近代化の名のもとに、農村、都市を問わず人々を安価で酷使し使い捨て、一方で外面良く見た目を美しく取り繕うシステム、国の支配層が正しいと信じて疑わないこのシステムにどこまで対抗していけるか。表裏一体であるスラムと農村の両方を見据えながら、人々が力をつけていける方法を共に考え、原点に戻って取り組みを見直していきたい。

経済と文化

タイが1988年秋の大洪水を契機に、すでに企業に与えていた伐採権を含めて全面的伐採に踏み切った背景には、それまで断絶が続いていた隣国ビルマ、ラオス、カンボジアとの国交回復があった。以後、タイはそれらの国から森林伐採権、漁業権、ユーカリの植林権を得るなど、積極的に経済活動を展開しており、それがタイの経済成長を支える原動力になってきた。

タイでは近隣諸国から、底辺労働者として働くための不法入国が増え続けており、売春婦として若い女性がビルマ、ラオス、中国の雲南などからも売られてきている。インド、バングラディシュなど、南アジアからの合法・非合法出稼ぎ労働者の数も相当な数に登っている。

経済の発展につれ、人間はおごり、節度を失っていく。自然との折り合いや、長い目でみた利益を考えず、自分だけの今日の利益のみを追求していく。その結果、環境や他国の人々の生活を困窮させ、やがては自らの社会をも壊していく。

国際経済システムのなかでは、必ず経済先進国（日本）が経済中進国（タイ）から搾取し、中進国が経済後進国（ラオス）から搾取し、後進国が自然から詐取し、地球環境を破壊するという関係に収斂していく。

別の価値観を持った人たちとつなぎ、新しい関係を作っていくことに全力をあげたい。

西崎憲司記念技術学校

＜活動地＞　タイ王国　カオイダン難民キャンプ
＜対象者＞　カンボジア難民
＜目的＞　キャンプ内の13歳以上のカンボジア難民に対し、彼らの将来への自立に役立つと思われる基礎的な機械・伝統技術を教える。特に身体障害者や未成年単身者などの社会的弱者を優先的に受益者とし、彼らの将来の自立を助ける。

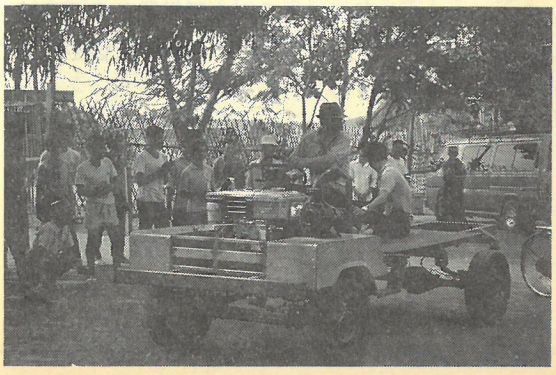
《1991年度活動報告》

1979年11月に開かれたカオイダン難民キャンプは、現在もなお約１万４千人の難民が滞留しているが、1991年10月カンボジアの和平成立にともない、1992年３月30日より国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）による本国帰還が開始された。しかしながら根強い政治不信や困難な地雷撤去などの理由で、帰還に消極的な難民も見受けられる。

1991年に実施した教科は、精神障害者のリハビリのために他団体内に開いた分校を含め、①単車②自動車③一気筒エンジン④溶接⑤基礎電気⑥ワークショップ⑦大工作業⑧漁網⑨竹細工⑩鍛冶屋⑪ドライビング・スクールの11科目である。一気筒エンジンで動き、潅漑用ポンプや発電機としても利用できるトラックの他、風力発電機、バイオガス発生装置など廃品を利用した適正技術機器の試作もおこなった。

《1992年度活動計画》

JVC技術学校は11年に渡り、各プログラムの整備・拡大を続けてきたが、昨年秋に成立した和平協定をはじめ急速に好転した政治状況に伴い正式に開始された本国帰還を前向きに考慮し、６月までは上記の内容を継続し、７月に生徒全員の卒業式および残務整理を行い、９月末に撤退を予定している。日本人スタッフは４月中旬にて任期を終え帰国、４月下旬～９月の学校運営はタイ人スタッフのみでおこなわれる。



パナニコム日本語学校

＜活動地＞　タイ王国　パナニコム難民キャンプ
＜対象者＞　インドシナ難民
＜目的＞　日本に定住するインドシナ難民に対し、日本語の指導・日本文化の紹介・情報を提供することにより、彼らの将来に対する不安や懸念を少しでも取り除き、彼らが日本での生活を一日でも早く円滑に進められるように助けること。

《1991年度活動報告》

1981年から始まった「日本語学校」のプロジェクトは、1992年３月31日をもって全ての活動を終了した。10年以上にわたり、日本に定住する難民に対し、もっとも障害となる言葉の習得に重点をおいた活動を継続してきたが、日本定住予定者がいなくなることから学校の閉鎖を予定していた。91年夏になって日本政府は再び難民受け入れを開始したが、「第三国定住」から「本国帰還」へという政治的な変化に対応し、予定通りここでの活動を閉じることを決定したものである。JVCでは活動を終了するにあたり1991年10月、日本政府に対し難民の受け入れと定住後のケアについて提言書を提出し、具体的な改善を求めたが、充分な成果を得ることはできなかった。

＜内容＞

１．日本定住予定者へのプログラム

ラオス229人、カンボジア48人、合計277人の日本定住予定者に、日本語学習の基礎と日常会話の習得に重点を置いた日本語教育を行った。また互いの文化の交流を図る月１回の文化オリエンテーションや映画の日の他、1992年１月からカンボジア難民が自主的に組織した「子供教室」が始まり、基礎的な日本語・カンボジアの生活習慣・伝統文化などを子供達に指導した。このプログラムはJVCが撤退した後、TCRS（THAI CHINESE REFUGEE SERVICE）の協力のもとに、彼らが日本に定住する日まで継続される予定。

２．他国への定住予定者へのプログラム

他国に定住する難民を対象に飛行機内の諸設備・注意事項の説明を飛行機内の模擬施設などを使って行い、他団体に対しても同設備の貸出をおこなった。なおこのプログラムはJVC撤退後TCRSに引き継がれ、ベトナム帰還民や第三国定住者のために「フライト・オリエンテーション・プログラム」として1992年４月より再開された。

地域開発

＜活動地＞　タイ王国　バンコクおよび東北タイ農村
＜対象者＞　スラム住民および農民
＜目的＞
１．図書館、奨学金などの活動を通じて、スラムの子供達および地域社会に広義での教育の機会を提供する。
２．外からの力に翻弄されがちな農民が、持続可能な農業・村内の相互扶助を促進する活動を通じて、自立して行けるよう支援する。

《1991年度活動報告》

＜内容＞

１．奨学金活動

1991年度バンコクスラムでの支援児童は87名。とりわけ乾期に増加する都市人口の問題点を解決する一つの方法として、ブリラム県２村の青少年を対象に、乾期にも村で現金収入を得られるような養鶏・魚の養殖プロジェクトを始めた。村人達も含めてスタディーツアーやセミナーを行い、これらの要素を含めた複合経営農業によって村の問題点を解決できることを紹介した。支援者にタイにおけるJVCの活動を理解してもらうため、小冊子プルンニー（明日）の１、２号を発行した。

２．クロントイスラム図書館活動

スラム住民から図書館員を採用した。スラム住民委員会、青少年グループと協力して母の日・子供の日のイベント、スポーツ大会を催した。薬物乱用防止プログラムを開始する前段階として、スラム住民とともに半年間かけて図書館前の湿地を

小運動場に作り変えた。この小運動場では9歳～14歳の子供を対象に薬物の誘惑に打ち勝つ精神を養うため、ボクシングを教えている。

3．農村開発

対象の村を9村に増やした。借金をかかえている農民のために、乾期に化学肥料を使わないゴマ、マッシュルーム、野菜を植えて現金収入を得られる複合農業の方法を導入したおかげで、さらに多くの人が複合農業を実践し始めた。

生活向上のための活動（自然農法、植物染料による織物、井戸掘り、学校給食プログラム）および相互扶助促進のための諸活動（米銀行、水牛銀行、生活協同組合店、薬草サウナ、植林）は、村人自身の手によって進められている。農民の他県へのスタディーツアーを7回、セミナーを5回行った。東北タイの他団体とのネットワークもできつつある。

《1992年度活動計画》

1．奨学金活動

バンコクスラムに住む38名の奨学金児童は、引続き地域住民委員会、学校の教師との協力により支援する。農村部においては、青少年のみならず村人全体を対象として、寺や学校と連携をはかりながら複合農業を紹介・導入していく。5月よりノーンヤナン小学校の授業の中で主に学童を対象に複合的な家畜の飼い方や農法を紹介し、実践していく。

2．クロントイスラム図書館活動

クロントイスラムは現在再び長期に渡る立ち退き問題に直面しているが、今年度から立ち退きまでに図書館運営を住民に任せていけるように、住



民委員会、青少年グループとともにスラム住民の中から委員を選出し、図書館委員会を設立することに重点を置く。健全な住環境を作るための薬物乱用防止プログラムは、これまでの活動に植林やスポーツ活動を加えていく。

3．農村開発

9村での活動が各村のリーダー達の手によって進められるよう支援し、各村の中でのネットワーク、村地域委員会の設立を促す。複合経営農業の手法を中心に、現金収入のための農産物・手工芸品・加工食品生産などの副業紹介とマーケティング、相互扶助を促進する村基金、米銀行、水牛銀行、生活協同組合を継続的に支援していく。共有林の保護、民謡と楽器の継承など、広く村に存在する伝統、価値の保存も活動に取り入れていく。

「チーコをネズミから守るんだ！」

スラム担当　池島千津子

バンコクのスラムのネズミはすごく大きい。私が借りている4.5畳ぐらいの部屋にも3匹、ファンシーケースの下を住み家にしている。彼ら3匹は私に大きなうらみをもっている。兄弟3匹を殺されたから。目が合うとジーと私をにらむ。すっごくこわい。

こわいからとなりの大家さんちの子どもにいっしょに寝てもらうことにした。その子は「あたしがチーコを守るんだ」って感じで毎夜私のとなりでいびきをかいてくれた。

大家さんにはいろいろめんどうみてもらってる。私が「きょうはビールとパンですまそう」なんて思っているとパッとごはんを差し入れてくれる。私の部屋に友人が来ると「なにか買いに行くんでしょ」と子どもをおつかいによこす。ベニヤ1枚だからこっちのことはなんでも知ってる。食べるには事欠かない。おかげでホラ、やせてるヒマがありません。

環境プロジェクト概況

背景

1990年5月に開始した環境プロジェクトは、これまでのJVCの慣例であった国別縦割りプロジェクト担当制に対して、「環境回復」をテーマに国境を越えて横つなぎしようとするものである。地域に密着して、植林など環境回復をはかるプロジェクトを実施すると同時に、アジア諸国の農民やNGOと経験を交流し、ネットワークを作っていくことを目指している。

1990年9月、87年に発案し、調査を重ねてきたタイ山岳地帯での植林農業プロジェクトをチャイヤプーン県で発足させた。以来、農民たちとともに森林を回復し、「環境破壊しない、借金のない農業」を確立しようと、さまざまな試みを重ねている。

1990年にはラオスで、92年にはカンボジアで、プロジェクトの可能性を調査した。ゆくゆくはこれらの国々でも植林農業プロジェクトを開始し、果敢に交流して環境収奪型の近代農業ではなく、「自然を師とする永続的な農林業」を深め、普及したいと考えている。

交流・ネットワーク活動では、1990年5月のマレイシア、サラワク調査を皮切りに、国境を越えて、研修、スタディーツアー、フォーラムなどを重ね、たくさんの人との出会いと収穫があった。たとえば、森林伐採反対闘争では輝かしい歴史を持つマレイシアの農民たちは、伐採によって伝統的な農業を続けられなくなるという現実に直面したとき、生態系収奪型の近代農業しかイメージできなかった。しかし、タイの農民と出会うことによって「自然を師とする永続的な農林業」を思考することができるようになったことなどは、大きな収穫であった。

タイ農民の憂鬱

タイの農民たちはいま、土地を追われるかもしれない不安にさいなまれている。それは、政府が軍を使って土地の再編成を進めているからである。「疲弊した森林保護区に住む貧しい人々への土地分配事業＝コーチョーコー」と名づけられたこの政策は、疲弊した森林地域に散在する村を1ヵ所に集め、空いた土地を企業に貸して植林をしようとするものである。

タイはかつて森の国であったが、商業伐採、伐採跡地での輸出用換金作物の単一栽培などにより、森林が急速に失われてしまった。その結果、いまでは国中が慢性的な干ばつに襲われ、農業が著しく困難になっている。単一作物を栽培する農業は化学肥料や農薬の購入などでお金がかかるうえ、森林破壊による干ばつ、土壌の劣化、病虫害多発などによってよい収穫が望めない年も多く、たくさんの農民が借金に苦しむようになっている。

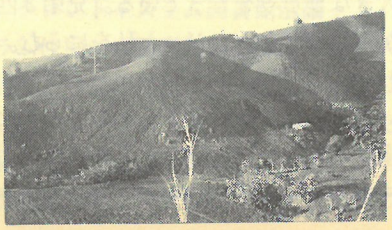
農民が損害のすべてをかぶるのに比べ、仲買人をはじめとする企業や政府は換金作物栽培によって着実に利益を伸ばしてきた。彼らは、さらにより利益を得られる換金作物として、80年代半ばごろから、紙の原料となるユーカリ植林に着目し、植林を試みてきた。パルプの需要は急速に伸びており、とくに日本は最大の市場である。

しかし、収穫までに最低3年かかるユーカリ植林は、その日暮しの貧農には受け入れらなかった。そこで、ユーカリ植林を効率的に行うため、1991年からコーチョーコー政策が実施に移された。

東北部だけでも、2,500ヵ村に住む125万人の人たちが立ち退きの対象となっており、すでに7ヵ村で着手された。農民たちは激しい抵抗を試みているが、力で数十年住み慣れた土地を追われ、ブルドーザーで地ならしただけの新居住地に放り出されている。

土地の再編成後は、対象総面積のうち35%が農地および村落で、残りの65%が植林地となる。しかし、かつて人々が生活を頼ってきたような、生態系の豊かな森林を再生する目的の植林は植林総面積のわずか8%にすぎず、92%は伐採してパルプにする目的のユーカリ植林であり、単一栽培の貧しい生態系では環境回復は望めない。

JVCでは農民自身が植林すれば、森林破壊の源凶として追い出されずにすむという考えのもとで、農民にさらなる植林を勧めている。



植林農業プロジェクト

PILE（Project for the Integration of Life and Environment）

〈活動地〉タイ国チャイヤプーン県など3県

《1991年度活動報告》

実質的に活動1年目の1991年度、実に多くのことがなされた。

植林農業センター

1990年12月に建設開始した、チャイヤプーン県ワンヤイ村の植林農業（アグロフォレストリー）センターは、91年4月末に事務所棟、研修センター棟などが完成した。それまで痩せた土肌をさらしていた4ヘクタールの土地に、雨期の到来とともに植林・播種がはじまった。傾斜地には、フィリピン研修の成果をいかし、バングラディシュから村上真平を迎えて、等高線状に土止めのコントゥアバンを作り、レモングラス、豆科の早生樹などを植えた。間隔をおいて果樹も植え、バンとバンのあいだには、トウモロコシ、陸稲などの穀物を作った。その結果、敷地の一部はこれがあの痩せた土地だったのかと思うほど、緑豊かな土地にかわった。

少ない平地部分は菜園にし、さまざまな方法で野菜栽培をしている。薬草殺虫剤、堆肥などの作り方もいろいろ試み、自家採集した種は農民に分配している。

研修

百聞は一見にしかず、農民たちには自分の目で見たこと、体験したことからアイデアが広がっていく。そこで、研修、スタディーツアーに力を入れ、農業の技術と農民組織の活動の双方の学習に、いろいろな地域に研修に出かけた。

農民組織

新しい農業方法の研究、出荷、予期せぬ出費の相互扶助など、いろいろな分野で助け合うため、JVCの農民会員240世帯のなかに16のグループを組織し、各グループで定例会議をもっている。さらにグループのリーダーたちの中から5名の委員を選出し、農民委員会を結成した。農民委員会結成後は、農民委員会がすべての活動に積極的にあたり、これをJVCが支援するという方法をとっている。

《1992年度活動計画》

軌道に乗ってきた農民委員会が機能しやすいよう、最大限に側面支援することが課題である。

植林農業センター

センターの農作業の担い手として、信頼のおける4家族の土地無し農民を受け入れた。昨年は4ヘクタールの敷地のうち、約4分の1しか満足に緑化できておらず、今年の雨期にも精力的に植林しなくてはならない。昨年作った等高線状の生け垣が激しい雨で壊れたり、雨で溝がえぐれて深くなっている箇所の補修、井戸の整備などもする。

研修

センターでの研修のほかに、スタッフおよび農民のインド研修、日本研修、フィリピン研修および国内他地域での研修など組んでいる。

農民組織

1年半の活動を通じて、農民の意識は「誰だか知らない親切な人たちが来て、何かしてくれる」から、「自分たちが主体となって農業を変え、農村を変え、よりよい社会を作ろう」という積極的なものに変化してきた。農民の抱える最大の問題は高額の借金と、農業の困難である。そこで農民委員会を中心にこれらをどう解決するか活発な討議を行い、冠婚葬祭基金、農業運営資金基金、家畜銀行などの運営をはじめようとしている。JVCはそれを側面援助していく。



農民ネットワーク

〈活動地〉アジア

6年前、タイ農村のブリラムで農業プロジェクトをはじめたとき、私たちにはどのような農業を目指しているかという方向・思想だけははっきりしていたものの、具体的に推進するための最良の技術、最適な植物の知識などは欠けていた。それが少しずつ補われ、はっきりしてきたのは、数多くの農場、水田、NGOの現場などを見せていただき、数多くの人たちとの出会いがあり、その人たちの仕事から、言葉から、生き方から学ばせていただいたからにほかならない。

東南アジア大陸部にいずれ「自然を師とする永続的な農林業」を確立した暁には、今度は私たちが恩返しをする番だと考えている。

《1991年度活動》

1991年4月にフィリピン・ミンダナオ島のダバオに2人タイ人スタッフを送り、おもに傾斜地農業を学んだ。

5月には、タイで10日間の日程で「環境と農業－農民会議」を開催し、ラオス、カンボジア、マレイシア、日本などから農民、NGO関係者、ジャーナリストなど延べ70余名が参加した。チャイヤプーン、コンケン、チェンマイと地勢の違う地域に会場を移しながら、誰でも理解できるよう、会議とスタディーツアーを交互に行った。

9月には日本人スタッフ1名、タイ人スタッフ1名がインド、バングラディシュ研修を行い、おもに荒れ地の緑化の方法と、それに使用する植物の種類などを学んだ。

10月にはタイ・バンコクで行われたピープルス・フォーラムに参加、ラオス、ベトナムのNGOスタッフを招待した。

10月末にはマレイシア・サラワクで初めて開かれた「農業と環境－農民会議」にタイの農民ら3人と日本人スタツフ1名が参加した。サラワク全土のみならず、半島マレイシアからも農民が参加し、森林伐採が進んで病虫害が増え、収穫が減少している現状の報告を受けて、タイからの参加者が社会的・技術的な観点から、今後どのように農業をしたらいいかアドバイスした。

またこの間、生協グループ、地方自治体、ジャーナリスト、支援団体、ビデオ取材など、日本からのスタディーツアーをたくさん迎えた。

タイ国内では、チェンマイ、サラブリ、ブリラム、チャチュンサオなど、課題別に各地をたくさんの農民とともに訪問した。

《1992年度活動計画》

1992年4月、タイ人スタッフ2名と日本人スタッフ1名がインド・スタディーツアーを行った。荒れ地の緑化と、パマカルチャー（永続的な農業＝水や肥料を最も効果的に利用できるよう、農地の具体的なデザインを提示する自然農業）などを研修した。

5月、横浜で開催されたアジアNGOフォーラムに、タイNGOスタッフおよび農民、インドNGOスタッフなどを招いた。

5月から6月にかけてタイ農民2人とスタッフ1名が、また8月には第2陣の農民2人が日本で研修を行う。気候も植生も違う日本から学べることは、「耕さない、移植しない、草むしりをしない、堆肥を作らない」自然農法が日本で提唱されており、それを学ぶに日本が最適だから。また、「提携＝産地直送」が盛んな国だから。

7月にはタイ農民7名、スタッフ1名がフィリピンに傾斜地農業の研修に行く。

タイ国内では、南部への村落内金融の学習をはじめ、さまざまな活動の研修に4回のスタディーツアーを組んでいる。

また、できればインドネシアで10月に開催される「有機農業－農民フォーラム」に参加し、タイのチャイヤプーンにもインドネシアの農民たちを招きたいと思っているが、まだ資金のめどがたっていない。



急変するカンボジア

実質的な和平に向けて

パリの和平会議から７カ月が過ぎた。しかし、反政府勢力と政府軍との戦闘は依然として続いている。カンボジア国民にとって、平和が戻ってきたという実感はまだない。地方には、戦闘により村を焼け出され、避難生活を余儀なくされている人が12万人もいる。

停戦監視を実行すべく投入された、UNTAC（国連カンボジア暫定統治機構）の活動も、いよいよ６月から本格的に始まった。

停戦の実現とともに重要なのは地雷の除去だ。現地で言われているのは、これから進められる70％の兵力削減の中で、問題になる約20万人に及ぶと言われる退役軍人を地雷の処理要員として国連が雇用していくということである。広範囲に及ぶ地雷埋設地全体をカバーするには、相当な資金と時間が掛かるだろうが、それについては、地雷を供給した国々が、何年でも拠出し続けるべきだろう。

また３月末から始まった、国境の約37万人の難民の帰還は、５月現在で７千人に達した。しかし、一時受け入れセンターから先の、再定住予定地までの移動は、地雷の処理や農業に適した土地の確保の遅れにより、思うようにはかどっていない。計画を進めているUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）とNGOは、雨期を前に、今後の対策に追われている。

市場経済の波

このような混乱に紛れて、首都プノンペンには、海外からの投資が活発に行われている。ソ連崩壊後、自国の立て直しに専念せねばならなくなったベトナムに変わって、インドシナ全域にバーツ圏の確立を目指すタイの某商業銀行との合弁銀行も数カ月前にオープンした。また街のあちこちでホテルやレストランの新築、改装が目につく。まさに建設ラッシュである。土地の私有権が認められて以来、その乱売が目だつ。特に、国道４号線沿いの土地はプノンペン市街から20数キロにわたって外国企業に売りつくされてしまった。

海外からの資金を効果的に吸収する政策の整ってない現段階での投資は、貧富の差を拡張し、市民の生活に混乱を招いている。このように外国のお金、外国の計画でほとんど全てが動いているカンボジア。かつて、大国に振り回され、散々な目に合ったこの小国がまた同じ歴史を歩もうとしているように思える。

変化するNGOの役割とJVCの活動

JVCがカンボジア国内で本格的な活動を始めてから、７年になる。当初は、僅かな緊急援助を除いて、国際機関からの援助が入らなかったこと、内戦の影響により地方への移動が制限されていたことなどの制約があり、NGOの活動も、首都プノンペンを中心としたごく狭い範囲に限られていた。他の国では珍しい現象であるが、圧倒的な人材不足や急造の行政機構の中で、農業、教育、保健医療のみならず、上下水道、輸送分野などでは首都レベルにおいてもNGOのはたす役割は大きかった。しかし、ベトナム軍の撤退後、急速に流れ込んで来た外国資本と豊富な物資によって、都市と農村の貧富の格差が顕著になり始めた。また、土地の私有権が認められてからの乱売もそれに拍車をかけている。

このような状況下、多くのNGOは、農村を対象にしたプロジェクトを始めている。

カンボジアを支えているのは、人口の圧倒的多数を占める農民である。JVCとしても今後、現行のプロジェクトを継続しつつ、農村の自立を考えたプロジェクトの検討を始めている。



井戸掘り給水活動

〈活動地〉カンダール県プノンペン郡

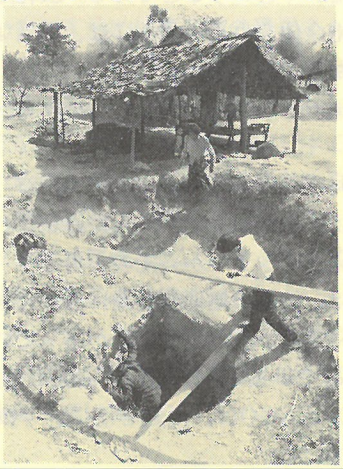
《1991年度活動報告》

カンボジアにおいて深井戸を掘るには、岩盤をも貫く非常に高額なボーリングの機械を必要とし、しかも設置されるポンプもそう簡単に維持できるものでもない。そのため街から遠い地域では、壊れた際の修理が非常に困難である。また、それなりに大規模な作業になるので、井戸の設置が公共の場所にならざるをえないところがあり、地域住民との密接な関係が作りづらいなど、JVCが考えている地域の活性化という点ではかなりの妥協が必要であった。しかし、一昨年ほど前から、プノンペン以外の土地への訪問と地域住民との接触が比較的自由になり、様々なNGOによる農村部での活動が活発になってきた。JVCもこれを機に、特定の村に対する井戸掘り支援に切り替えた。

方法としては、あらかじめ特に水の得られにくい農村を選び出すことから始まる。まず、最初のターゲットになったのは、巡回診療活動で多少の関係のあったプノンペン郡の集合村（クム）、トゥールプレックのコール村だった。そこをJVCのスタッフと郡病院の医師が訪れ、村人たちと話し合う。今回は、クム長を通しての上からの働きかけではなく、直接村人に話かけてみた。すると皆驚くほどやる気を出し、村人全員で井戸掘り作業を行うという意志が確認できた。作業当日、井戸掘り職人を連れて行き、一通りやり方を指導してもらう。後は村人同士の協力あるのみ。何カ所か掘ってみごとに水が出てきたら、穴が崩れないようにセメントリングを填める。その型と材料を提供するのがJVCの協力する部分である。このやり方を始めて、村というコミュニティーにぐっと近づいた。91年度は、プノンペン郡内の16のクム（集合村）の内6つのクム（マカッ、トゥールプレック、カンボール、カントーク、バイチャン、バントム）にJVCの考えを伝え、トゥールプレックの25の村に対して、最初の活動を開始した。

《1992年度活動計画》

昨年度活動を始めたトゥールプレックでの活動を中心に、さらに広い範囲で浅井戸掘りを奨励し、村人が安定して水を供給できるよう協力する。また、これを基礎に農村の自立に向けたプロジェクトに発展させていきたいと考えている。



母子保健活動

カンダール県の6郡（サアーン郡、カンダールストゥン郡、ルビアエム郡、プニアルー郡、ルークデック郡、キエンスバイ郡）

《1991年度活動報告》

91年度は、集合村レベルの保健スタッフの技術と知識の向上を目的としたトレーニングの実施と16カ所の地域診療所の新改築を行ってきた。具体的には、プライマリー助産婦（日本には存在しないが強いていえば準助産婦、1年間のみの教育で助産婦の資格を得る。セカンダリー助産婦が3年間の教育を受けているのに対し、知識面で裏付けの弱い部分が多い）に、4週間の講習と実習の機会を支援した。講師は中央（プノンペン）と県の母子保健局のセカンダリー助産婦と県病院の産科医。

JVCスタッフは、トレーニングの日程設定、文房具の供給、受講生の日当準備、トレーニングの進行のフォロー、内容へのアドバイス、県母子保健局と中央への連絡調整等の潤滑油的役割を行ってきた。また、村の中で、昔ながらのやり方で出産の介助を行っている伝統産婆に対して、基

本的な衛生知識及び妊産婦の危険な兆候とその対応の仕方の講習を行った。講師は県母子保健局助産婦。JVCの役割は助産婦トレーニングと同様。トレーニング場所は各郡の郡病院。

この他、各村の保健状況を示す指標となる14項目の事柄について、その意味と集め方、まとめ方、使い方を勉強する保健統計の講習会も行った。講義は、県保健局局長ニエムニム医師が説明し、参加者に演習を行ってもらった。

●――――《1992年度活動計画》――――●

今年度は、前年度にトレーニングを終了した医療従事者のフォローアップが中心となる。

助産婦トレーニング、小児検診トレーニング後のフォローアップ活動については、県母子保健局のプノンペン郡をスーパーバイジングしてゆく担当助産婦（セカンダリー助産婦）と郡レベルの母子保健活動担当助産婦（セカンダリー助産婦）を伴い、村の看護婦（士）、助産婦、ヘルスワーカーが活動している現場へ出かける。そこで実際に行われている小児検診（計測、簡単な診療）、妊婦検診、トレーニングには含まれていないが予防接種の状況を見て改善点をアドバイスし、正しい知識の再確認と質問への返答を行う。この他、助産婦トレーニングを受けた後、助産婦検診、分娩に使用する基本的な機材（助産婦キット）の配布や、郡病院の結核病棟の改築も予定している。

サンタピエップ技術学校

〈活動地〉プノンペン市クリアン・ラセウム地区

●――――《1991年度活動報告》――――●

6年前、壊れたトラックの修理に明け暮れていたJVCのワークショップ。今では、国連関係の車両の一括維持管理をこなし、一般車両も続々送り込まれているプノンペン一の修理工場である。

一方、技術学校については、昨年7月、待望の第一期卒業生27名を出した。卒業生には、カンボジア運輸省認定の修了書が手渡された。

また現在は、第二期生の40人が訓練に励んでいる。自動車整備士養成のための教科書全三巻のカンボジア語への翻訳と印刷が終わり、今学期から使い始めている。急増する車両と入学希望者に対応するため、新年度からは2クラス編成とし、教室の拡張工事を実施した。

●――――《1992年度活動計画》――――●

教室の拡張工事が終了し9月からの新学期からは60人が訓練を受けることができるようになる。

また生徒の基礎学力を考え今後、現行の1年コースから2年コースに変えるプランもある。その際には、溶接コースと電装コースを新設し、専門学校として運営していく方針である。そして、近い将来、コンポンソムやバッタンボンなどの地方都市にも分校の設置を考えている。

国内避難民への自活支援

〈活動地〉バンテイミエンチェイ県シソポン市
コンポンスプー県

●――――《1991年度活動報告》――――●

今だに内戦が終息しないカンボジアにとって、国内避難民の問題は大きい。国連からの手厚い保護を受けている国境の難民に対して、現在12万人といわれている国内避難民には、僅かなの食糧配給と物資配給があるのみだ。停戦が実現し、地雷の除去が完了するまでは、彼らは自分の村に帰れない。その間、田畑は荒れ放題である。

JVCは、二カ所でこの国内避難民に対する援助を行っている。一つは、バンテイミエンチェイ県における、避難民による浮稲栽培に対する支援で、同県シソポン川に沿った北側の低地帯に125haの土地をかりて、250家族を対象に、一家族

0.5ha分の種まきに必要な費用を援助した。もう一つは、コンポンスプー県サムロントーン郡で避難している人々に、診療所と学校の建設支援を、アイルランドのNGOコンサーンと協力して行っている。

《1992年度活動計画》

今年度も、バンテイミエンチェイ県において、自分の村に帰る避難民のための100haと去年耕した40ha分の種まきに必要な費用を援助する。6月、7月の本格的な雨期の到来の前に準備が間に合うようにしたい。もし、今回の分の収穫で、次回の種まきのためのもみを残せれば来年からは、援助の必要がなくなる。コンポンスプー県の避難民村の支援は、今年からコンサーンが単独で行う。

第4社会福祉センターへの支援

プノンペン市

《1992年度活動計画》

元々プノンペン市内にあった4つの孤児院の一つで、現在は、若干の孤児と障害を持つ人、身寄りの無い女性などが共同生活を営んでいる所である。

JVCとの関係は、6年前、水汲み用のポンプを寄付したことに始まる。その後、スタッフの個人的な寄付等でつながってきたが、昨年国連からの予算が付き、プロジェクト化することになった。

ここでの、目標は、施設にいる人々の生活環境の向上と社会復帰である。具体的には、障害者のリハビリと、機織、洋裁、籐家具作りなどの職業訓練の運営が主たる関わりとなる。

難民帰還計画への協力

バッタンバン県及びプノンペン市

《1991年度活動報告》

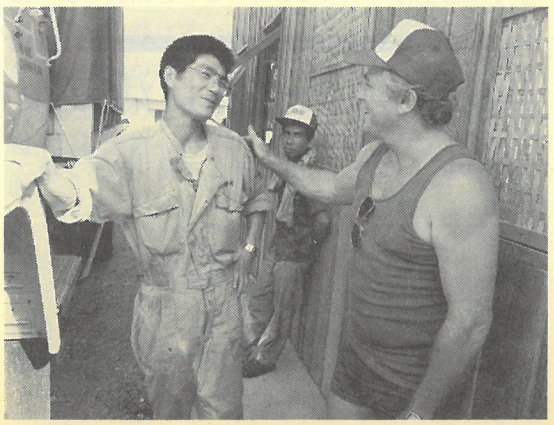
1年前までは、夢物語のような話であった難民の本国帰還が始まった。この計画は、タイ・カンボジア国境にある8カ所の難民・避難民キャンプからカンボジア国内に設置された6カ所のレセプションセンターを経由して、それぞれの帰還希望地域に帰っていくというものである。事前に、親戚や知人などを頼って帰る人々もかなりいると思われる。当初の予定では、一週間で1万人のペース、9カ月位を目度に35万人を送り返すはずだったが、1世帯あたり2ヘクタール程度という再定住地の確保や地雷の処理が遅れておりペースダウンを余儀なくされている。

この計画には、UNHCRのリードのもと、建設や運行管理などの面で様々なNGOが参加している。その中でJVCが担うのは、200台を越える輸送関連車両の維持管理である。

そのため、既存のプノンペンワークショップの他に、バッタンボンにも新たにワークショップを建設、スタッフを二人配置し、万全の体制を整えた。カンボジアの道路事情を考えると、いつどんなアクシデントが発生するかわからない。

《1992年度活動計画》

昨年度に引続き、難民帰還のための輸送関連車両の維持管理を行う。6月末までには、バッタンボンの修理工場が完成し、当面必要な工具もそろう。



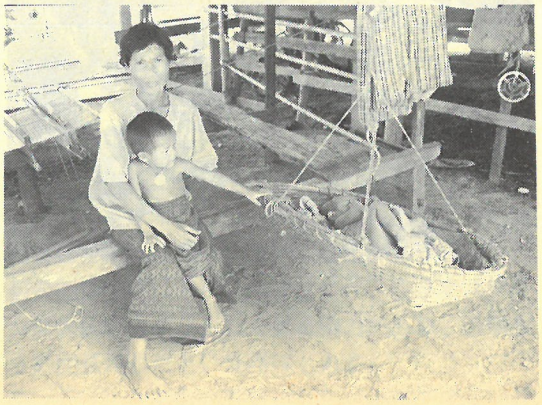
岐路に立たされるラオス

東南アジアの内陸国ラオスは1975年の社会主義革命以来、共産党一党政権が続いている。内陸国のため産業が成り立ちにくく、革命以降も依然として経済困難に悩まされている。

1980年代後半の「自由化」政策以来、街はみるみるうちに西側の商品で一杯になった。自動車、オートバイ、衣類、生活用品などが、メコン川を越えてタイからやって来る。外国の投資も認められるようになり、ホテル、レストランなどの建設が相次いで行われている。こうした貨幣経済の急速な波が、自給的な生活を営む農村社会へも押し寄せてきている。

オートバイや電気製品などは現金収入への麻薬となり、丘陵地で、高収穫品種の大規模な作付をするため、不適切な技術による焼き畑をする低地民族が出て来た。化学農薬や化学肥料は豊かな土壌を蝕む。また、行き過ぎた森林伐採は毎年3000haもの森林を消失させている。森林環境破壊は自然災害の被害増大を招き、森と共に暮らす人々から地下水源や山菜などの採取場所を奪う。大規模な開発計画が村人の知らないところで行われており、家具工場の建設、ユーカリやゴムのプランテーションが既に始められているところもある。

伝統的に知恵を凝らし、自然生態系との調和を保ちながら自給的生活を営んで来た農民達は、今まさに岐路に立たされているといえよう。彼らがどの様な暮しを選び取っていくか、「開発」という名のもとに押し寄せる波にどの様に打ち勝っていくか、これがラオス農村社会の将来を決める最も重要な課題であろう。



JVCのラオスでの活動

JVCは1988年以来、ラオス国内で活動している。首都ビエンチャンに事務所を置き、日本人スタッフ2名、ラオス人スタッフ2名で各プロジェクトの運営、他団体との連絡調整に当たっている。

今日までに母子保健、栄養、衛生に関する知識の普及、農業の適正技術の導入による食糧自給の達成、持続的自給自足の村の生活の実現を目指し、「女性生活改善普及員養成プロジェクト」を実施してきた。ラオス女性同盟との協力のもと、1989年、1990年に生活改善普及員養成トレーニングを行いそれぞれ20名、計40名の農村女性を生活改善普及員として養成した。トレーニングを修了し、地域に帰って行った普及員は、各々の担当地域で村の生活改善のための活動を展開している。地域で活動を始めた普及員達は次第に村の問題解決に対する活動に積極的になり、菜園作りや井戸掘り、自然農薬作りといった活動を通して、村のリーダー達と共に、生き生きと村の生活改善に取り組んでいる。JVCはこの普及員の地域での活動を側面的に支援すると同時に、普及員の再トレーニングや村のリーダーの育成を行ってきた。活動を通して、JVCはたくさんの元気な農民に出会い、また新たに村のリーダー的存在となる人、農業や井戸掘りの技術者となる人が育ってきた。他の地域へ出かけて行って、農民の技術指導にあたる農民も出てきた。こうした農民の相互交流は、村人の自信につながり、さらに活発な活動へと展開して行く。

また、村の生活改善に取り組むうちに、JVCはラオスの伝統文化が消失の危機に曝されているのを知った。その代表的なものが伝統織物である。貨幣経済の流入と共に、美しい伝統織物と染織技術が失われている。先祖代々受け継いで来た大切な織物を、現金欲しさに手放す農民も出てきた。また、農村女性達は手間暇のかかる機織からはなれる傾向にある。JVCは日本人染織専門家の助けを借りながら、日本国内で織物展示会を開催するなどラオス伝統織物のすばらしさと、それを取り巻く状況を内外にアピールし、織物プロジェクトの基盤を作ってきた。

女性生活改善普及員養成プロジェクト

活動地：ラオス人民民主共和国
ビエンチャン市・ビエンチャン県・
ボーリーカムサイ県・カンムアン県

《1991年度活動報告》

1989年、1990年のトレーニングで養成された計40名の生活改善普及員たちは、ラオス中部4県の農村地域で活発に活動している。1989年から3年計画で行われていたこのプロジェクトは、一応91年度で終了するが、JVCでは引続き地域開発プロジェクトとして生活改善普及員の村での活動を支援していく。

1）農村での各種セミナー

各地で農村開発に役立つ農業技術を紹介するセミナーを行った。地域の伝統的技術や知恵、自然の資源などを活かした菜園作り、堆肥づくり、自然農薬の作り方などが各セミナーで紹介された。セミナーは村人と各地の女性同盟役員、JVCが養成した生活改善普及員によって企画、運営される。村で調達できるものは出し合い、技術は既にそれを習得した農民や普及員によって伝えられる。

また、母子保健についても同様のセミナーが開催された。

2）トイレ作り・井戸掘り

1990年、カンムアン県で行われた井戸掘りトレーニングをきっかけに、各農村で井戸掘りが盛んに行われるようになった。既に同県では100本以上の井戸が完成している。また、井戸掘りやポンプ作りの技術を習得した農民が自信を持ってその技術を他の村や他県に指導するまでに成長している。ボーリーカムサイ県の農村では、カンムアン県の井戸掘り技術者（農民）3名を技術指導者として迎え、1週間の井戸掘りトレーニングを開催した。

同様に1990年から各地でトイレの便器作りのトレーニングが開催され、各地でトイレの普及が行われている。

3）普及員の再研修・農民の研修

各農村で活躍している普及員や各地女性同盟の役員を対象に、レビュー・ミーティングを実施し、普及員が互いに交換し、学び合う機会を作った。ミーティングには、他のNGOの活動紹介や、有機農業や複合経営農業の参考になる農場への視察旅行などを盛り込み、普及員の再研修にもつながった。

また、普及員を対象に、タイ東北部へのスタディ・ツアーを実施し、タイの複合農業や丘陵地の農業について学ぶ機会を提供した。

農村開発のリーダーを育てるため、コミュニティ・ボランティア養成セミナーを開催した。また、農民対象のスタディ・ツアーを実施し、他県の農場を視察するなど農民の相互交流、研修を行った。

4）地域開発技術ハンドブック作成

生活改善普及員と農民のリーダーを集め、農村開発に役立つ技術を分かりやすく書いた小冊子を作成した。「死なない養鶏の仕方」「きれいな水が出たよ」などイラスト入りの小冊子が5種類完成し、出版された。この小冊子は各農村でのセミナーなどで活用されている。

5）森林保全の知恵調査

ビエンチャン県、カンムアン県の丘陵地を調査し、村人が伝統的に培ってきた森林資源活用の技術や森林保全の知恵を収集した。村人自身が、また、森林に関わる役人達が人々の暮しと森林の密接な関係を見直し、伝統的な技術や知恵を再評価していくために、各地で森林保全セミナーなどを開催する準備を始めている。



《1992年度活動計画》

前年度に引続き、生活改善普及員達の各地での活動を支援していく。セミナーやワークショップへの資金的支援、技術的なアドバイスを始め、農民や普及員の相互交流も積極的に計画、実施していく。また、普及員や村のリーダーが活動評価、農村開発の活動計画などを行うワークショップなどを各地で行い、村人主導のプログラムの計画・実施を支援していく。さらに、農村での活動が円滑に行われるために、担当スタッフや役人の研修の機会を提供する。

森林保全の知恵調査に関しては、環境保全プロジェクトとして拡大し、農村地域での村人対象のプログラムだけではなく、政府役人なども広く巻き込む形を取り、セミナーや小冊子作りなどの活動を行っていく。他のNGOや国際機関との連携も強めて行く。

伝統織物保存

〈活動地〉ラオス人民民主共和国　ビエンチャン市

《1991年度活動報告》

1）第一回ラオス伝統織物展示会

1991年11月、ラオス社会科学委員会の芸術・文学・言語学研究所との協力により、ラオス伝統織物展示会が開催された。ラオス伝統織物の再評価を広く社会に呼びかけ、消失の危機にある古く価値のある織物の保存と、伝統的な染織技術保存の必要を訴えるためである。

社会科学委員会は、6月より展示会の準備を始めた。シエンクワン地方のかすり織りのシン（スカート）約90点を始め、500点余りの織物を集め、展示した。織物と情報収集のために、南部サラワン県、チャンパサック県、北部ルアンプラバン県への地方調査が行われ、貴重な古い織物や民族衣装などを収集した。また、社会科学委員会の映像・音響専門家が調査に同行し、織物に関する映像を集め、30分の織物紹介ビデオを編集した。JVCは展示会への資金協力を行った。

織物展示会は7日間開催された。ラオスの文化、民族学関係者を始め、織物収集家、染色専門家、在ラオス外国人などが連日鑑賞にやってきた。隣の国タイからの民族学者や織染専門家、タイ系民族の文化研究する外国人、遠くイギリスから訪れる人など国外からの来訪者も多くみられ、国内外を問わず、ラオスの伝統織物が強い関心と高い評価の目をもって見られていることがわかった。当初の開催予定は5日間であったが、在ラオスフランス大使館の申し入れと資金協力があり、会期を2日間延長したという経緯もある。

また、この展示会の開催に先立って、2日間の「織物と女性」セミナーが行われたが、JVCもこれに参加した。

2）織物と女性セミナー報告書・織物カタログ作成

展示会に先立って行われた「織物と女性」セミナーでは各地方の織物の特徴や技術の紹介、織物と人々の関係、織物を取り巻く状況の変化、織物保存についてなどの報告があった。また、隣の国タイからの報告や、外国のNGOのラオス北部に於ける織物プロジェクトの報告、日本の染織の歴史の紹介などもあった。JVCは、社会科学委員会と共にこれを一つの報告書にまとめる作業を進めている。また、展示会で集まった織物のカタログの作成も同時に開始した。さらに、織物を紹介するビデオの作成が既に始まっている。これらの作業と、今後地域で実施する織物保存・普及プロジェクトの準備を進めるためJVCは91年3月よりタイ人の調整員を一人雇用し、委員会との連絡調整に当たっている。

《1992年度活動計画》

JVCは前年度引続き、第2回ラオス伝統織物展示会を開催する予定。今回は前年度の様に単独で支援する形をやめ、織物や女性に関心のある他団体と協力して展示会実行委員会を結成し、織物保存と技術継承に関するネットワーク作りも同時に進めていく。

また、上記の報告書、カタログ、ビデオが92年度中に完成する予定である。

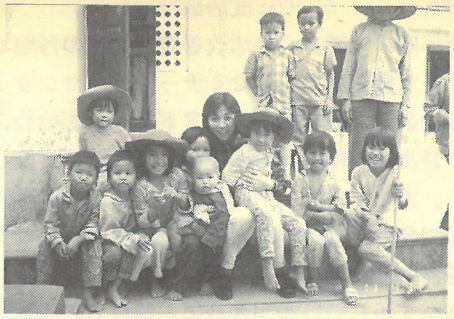
さらに、伝統的な染織の技術の保存と普及を目指し、現在も織物を実践している農村地域での活動を開始する。既に染織の技術を持っている農民を対象に、農民間の技術交換や交流、研修などを通して、ラオス農村の女性達が自分達の文化を自信を持って守り、継承していくのを支援する。

転換期のベトナム

1975年、米国など諸外国からの民族解放と分断された南北の統一を果たしたベトナムは、70年代後半自信をもって、重工業を中心とする社会主義社会の建設を目標として掲げた。米国および中国と敵対的もしくは疎遠な関係であっても、ソ連・東欧圏（当時）の支援、非同盟諸国との協力関係において、この目標の実現は可能であるはずであった。しかし、1975年以降の大量の難民流出、1978年末のカンボジア進攻は、国際社会におけるベトナムの地位を著しく低めた。かつて「民族解放の星」であったベトナムは、仲間であり支援者であった非同盟諸国の間でも、その声望を落としてしまった。公安警察の取締りが軸となるような、ベトナム政府・共産党の内政および経済政策も、国民をしめつけ経済商業活動の活気をそぐものであった。また人民公社型の集団方式の農業形態も農民のやる気と活力を導くものとはなり得なかった。1986年12月の共産党第6回党大会で打ち出された「ドイモイ（刷新）」政策の効果も十分には出ないうちの、1989年以降のソ連・東欧圏の解体とこれに伴うベトナム援助の停止は、ベトナムの外交的・政治的・経済的苦境に決定的致命的な追い打ちをかけた。

1987年とりわけ1989年以降、ベトナムはこの深刻な苦境を乗り切るため、指導者の交代・若年化とあわせ、カンボジアからの軍撤退を含む、カンボジアとラオスからの支配的影響力の引き上げ、そして私企業経済、個人・家族を中心とする農業の振興、外国からの投資を歓迎する経済の自由化（市場経済の選択）、さらに中国・米国との関係改善をふくむ、あらゆる外国と仲良くしていこうという「オープン・ドア・ポリシー」を打ち出していった。もしくは打ち出さざるを得なかった。





そして、ここ2、3年、ベトナムにおける変化のスピードはすさまじい。アメリカの経済封鎖が続く中、西側の援助こそ非常に限定されているが、台湾・香港・韓国などを中心とした西側諸国は既にベトナム各地で投資を行い、ビジネスを始めている。ベトナム政府、共産党は、経済面では市場経済を打ち出したものの、政治の面では、社会主義社会実現および共産党の指導的役割を主張してきた。しかし、このような状況の中、現実への柔軟な対応を迫られてきている。

ベトナム社会は、このように市場経済・私企業形態が促進される中、貧富の差がいわば公認され、「金がものを言う」弱肉強食の世の中になりつつある。一方で人格の高い人々が、教育・社会福祉などの分野で困難な条件に負けず志を貫き、社会を支えている反面、金のある奴、金儲けのうまい奴が勝ちという風潮が生まれている。

JVCが、日本の民間団体として初めてスタッフを常駐させ、本格的に活動を開始してから、北部ハイフォン市で1年半、南部ホーチミン市で1年が経過した。1991年11月からはハノイに事務所機能も設置し、今後は中部、北部山岳地帯なども含め、ベトナム全体に広く活動の場を広げる可能性を探っていく。激動するベトナムにおいて、それぞれの地域で独自の開発にむけて努力するベトナムの人々とJVCはどんな形で協力していけるのか。都市部、あるいは新たに活動を始める農村部において、あらゆる可能性を追求していきたい。

職業訓練

〈活動地〉ベトナム社会主義共和国、ハイフォン特別市

〈1991年度活動報告〉

UNHCRとの契約のもと、ハイフォン市労働傷痍軍人社会事業局の、ハイフォン職業訓練・職業紹介センターの運営に協力してきた。当センターは以下の3つの職種別コースを持つ。

電気修理コース

テレビ・ラジカセなどの構造・修理技術を学び、修理屋を自営できることをめざす。成績・出席優秀者には、工具一式等を送り、自立を励ました。

洋裁コース

苛酷で薄給の工場労働よりも自宅での仕立屋開業をめざす。11月にはJVCボランティアが授業を行い、和裁・きものを紹介した。また、市内盲学校の生徒のために枕カバー・冬用衣服を製作、交流を深めた。

自動車・バイク修理コース

1990年度から準備を続けてきたが、11月に開所式を行って第1期クラスをスタートさせ、2月にはワークショップ内の全ての建物が完成した。教材・機材も整いつつあり、ベトナム語のテキストも刷り上がった。

〈1992年度活動計画〉

〈内容〉

プログラムの枠内での訓練内容の多角化を行い、多様なニーズにこたえていくため、センターの以下の3つの機能を重視し、発展させる。

①職業訓練：理論より実習を重視し、就職または開業につながりやすい内容の訓練を行う。

②情報提供：地元若者の交流・情報交換の場を作り、そこで海外の最新技術・ファッションを紹介する。国内外の他の職業訓練所との交流も行う。

③収益事業：援助終了後、センターが自立して運営を継続できるよう、自己資金の確保をめざす。そのために、アトリエ（市内に開く小さな修理工場）、アンテナショップなどを開設し、訓練で得た技術を利用したサービスを営む。また、センター自体が卒業生の就職・収入獲得の場ともなるよう、可能性をもとめていく。なお、近い将来の独立採算へスムーズに移行するため、3つの職種別コースのうち、自動車・バイク修理コースを分離、独立した別の経営体（バクダンワークショップ、仮称）とする。

センター（電気修理、洋裁）およびバクダンワークショップの活動計画は以下の通りである。

センター

1．電気修理コース

新たに高等コース（カラーテレビ、ビデオ修理）および人気の高いコンピュータクラスを設ける。修理店を開設し、自己資金の獲得をめざす。また、先生・卒業生の国内研修を行う。

2．洋裁コース

基礎・高等コースのカリキュラム・教材を整え、新たに刺繍クラスを開設する。自営のための簡単な会計も授業科目に加える。また、国内外の専門家を招待し、技術交流を行う。

自立のための収益事業としては、作品を販売する小さな店を開くほか、センターの2階に小規模の縫製ラインを設ける。なお、市内福祉施設等への衣服作成・寄付は交流として継続する。

3．図書室・ラウンジ

生徒・卒業生どうしおよびJVCスタッフとの交流・情報交換の場として、図書室・ラウンジを開設する。国内外から技術書・専門雑誌などの書籍を集め、ビデオなど視聴覚機材とともに利用できるようにする。技術書翻訳も進める。

バクダンワークショップ（仮称）

1．自動車・バイク修理訓練

実技を中心に1年の期間（基礎訓練6カ月、運転教習2カ月、修理訓練2カ月、工場研修2カ月）で訓練を行う。自営希望の卒業生の一部には工具セットを送って、自立を助ける。

2．自立に向けた収益事業

二輪・四輪の修理などのサービスを行うとともに、訓練技術をいかせるような組立・加工を請け負い、ワークショップ自体の地場産業化を進める。核となる経営・技術スタッフの研修も行う。

また、卒業生を核としたアトリエを市内数カ所に開き、1、2年内の独立採算をめざす。

なお、南部ベンチェ省においても、帰還民などを対象とした職業訓練を開始する予定である。

盲・聾学校への支援

〈活動地〉ベトナム社会主義共和国、ハイフォン特別市

〈背景と状況〉

人口150万のハイフォン市には、現在184名の就学年齢の視覚障害児がいるが、そのほとんどは、教育を受けられずにいた。1990年、ハイフォン市に初めて作られた盲学校では、92年３月末現在、４クラス43名が寄宿生活を送りながら、算数・国語・体育・音楽などの初等教育、つま楊子作りなどの職業訓練を受けている。

一方、1976年に設立されたハイフォン市聾学校は、北部で最も歴史が古く、しっかりしたカリキュラムと運営を誇るが、少ない予算の中、先生たちの献身的な努力に頼って授業が続けられてきた。

〈目的〉

1．障害児が自立した人間らしい生活を社会の中で営むことをめざす。
2．教育および職業訓練の機会がより多く得られるようにする。
3．最終的には各地域での統合をめざす。
4．先生の待遇が改善され、学校が健全で持続的な運営ができるよう、ローカルサポートを促す。
5．先生の研修を行い、音楽教育・リハビリなど授業内容を充実させる。

〈1991年度活動報告〉

盲学校

校舎の環境整備、音楽の授業に必要な機材、食事および先生などへの補助、通学用ミニバスなどの支援を行う一方、生徒の家庭を訪問し、視覚障害児の置かれた状況について調査を行った。





聾学校

バンコクから聾教育の専門家を招き、先生たちとの経験交流を行った。また、ハノイ・ホーチミン・ハイフォン市およびハイフン省の聾学校の先生たちの相互授業参観・経験交流会を実施した。

〈1992年度活動計画〉

〈内容〉

1．交流・研修

地元地域の普通校および他地域の障害児学校と協力し、盲学校・聾学校の先生の研修を行う。また、北部で視聴覚障害児教育に携わる先生を南部の学校に招待し、情報交換・経験交流を行う。

2．ローカルサポート促進キャンペーン

父母会を設立し、親の理解・協力を深める一方、地元マスメディアを利用し、学校紹介パンフレットを作成するなどして、地域の障害児への理解を促進する。また、チャリティーコンサートなどを企画して、地域の人々との交流の場をもうけるとともに、より自立的な運営ができるようにする。

3．地域（農村）への統合

ハイフォン市盲人協会、VACVINAと協力し、視聴覚障害児を対象とした農村生活適応訓練センターを建設する一方、障害児に関する農村調査を行う。また、地元普通校との統合教育の可能性を探る。

4．教育環境整備

普通校と隣接した敷地内に盲学校新校舎を建設し、盲児用教科書の製作・出版に協力する。聾学校へは聴覚訓練・職業訓練機材を支援する。

農村開発

〈活動地〉ベトナム社会主義共和国、ハイフォン特別市およびベトナム北部各省

〈1991年度活動報告〉

複合経営農園を推進するベトナムのNGO、VACVINAから2名の専門家をタイに招待した。バンコクで行われた環境と持続的開発に関する国際NGOフォーラムに参加した後、JVCタイ農村部での活動地も訪問し、経験交流を行った。以来、VACVINAハイフォンと協力して、ハイフォン市農村部の調査を行ってきた。

〈1992年度活動計画〉

〈内容〉

1．ハイフォンでの農村開発

VACVINAのクレジットプログラムや複合経営農法センターの建設を支援する。また、VACVINA普及員と農民リーダーの海外研修を行う。

2．北部および中部での調査、農民交流

日本の農業専門家を招き、北部山岳部・中部の農村を調査する。また、ハイフォンの農民を中心に、北部各省の農民どうしの交流を行う。

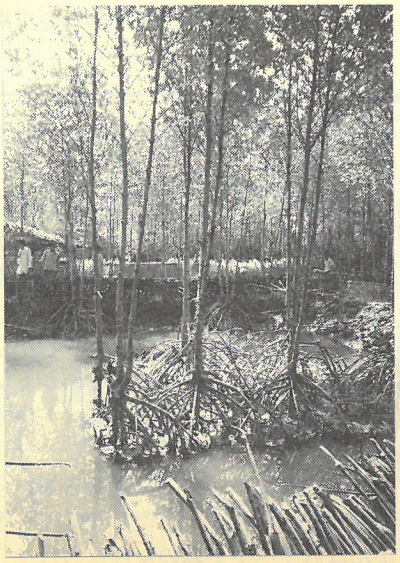
マングローブ林保全と漁村開発

〈活動地〉ベトナム社会主義共和国、ホーチミン特別市カンザー郡

〈対象者〉地域漁民

〈背景と状況〉

ホーチミン市東南部に位置し海に面したカンザー郡は、全域が低湿地帯である。乾期の満潮時には海水が広がるため、塩水に強いマングローブ林に覆われており、住民は魚介類を採って生計をたててきた。ベトナム戦争中の枯葉剤散布は、この地域にも大きな被害をもたらし、マングローブ林はその60%が破壊された。戦後の植林計画で、地域生態環境は徐々に回復し、住民は再び漁業を始めるようになった。しかし近年では、近接地から移住してくる人が年々増加し、彼らの多くは資金がなく漁業への投資ができないため、良質な燃料となるマングローブを不法伐採して現金収入を得るようになった。植林計画は継続されているが、不法伐採が後を断たず、森林面積は減少している。



〈目的〉

森林伐採を必要としない集約的海老養殖技術を低所得住民（マングローブ伐採によって収入を得ている家族を含む）へ提供することにより、生活改善およびマングローブ林保全を図る。

〈1992年度活動計画〉

〈内容〉

1．ホーチミン総合大学生態学科の協力を得て、集約的な海老養殖実験（アクアフォーレストリィー）を行う。並行して、地域生活状況調査を行う。

2．郡内7ヶ村のうちまず1ヶ村を選び、低所得住民への技術提供を行う。

3．住民ミーティングを開き、情報交換・経験交流を促進するほか、地域住民・地元大衆団体（女性同盟など）をミーティングに招き、住民参加による諸活動開始への機会をつくる。

農村部生活改善

〈活動地〉ベトナム社会主義共和国、ホーチミン特別市

〈対象者〉女性を中心とする地域農民

〈背景と状況〉

ホーチミン市第８区は、市内東端の湿地に位置し、面積15.8㎢半分は農村地帯である。農村部への移動は車がやっと通れる程の幾多の橋や、時には小舟で運河や川を横切らなければならない。この地域の農地面積は、南部メコン・デルタ地帯に比べて小さく、土地を持たない請負農家も存在する。また、川の水は特に乾期には塩分を含んでいるために農業用水に利用できないというデルタ沿岸部に特有の問題を抱えている。このような困難な状況の中、ベトナムの大衆団体も農業技術普及に従事してはいるが、受益者の選択は恣意的で、本当に困難な状況に直面している人々には、ほとんど届かないという。

〈目的〉

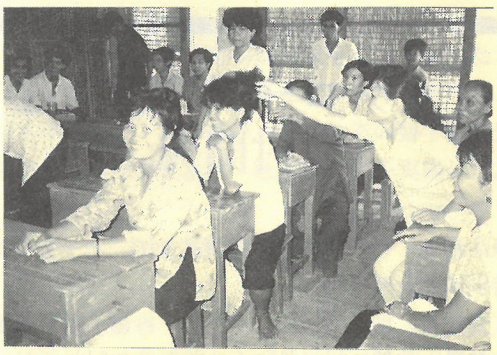
計画立案への住民参加実現。経験交流を通じた家畜飼育や菜園技術の取得により、自主的地域改善に取り組む。

〈1992年度活動計画〉

〈内容〉

1．農村部の住民を対象に家畜購入・飼育などのためのクレジット・プログラムを行う。プログラムのルール作り・運営などについては、住民会議を開き、集まってきた女性たちが主体となって進めていく。利子の一部は住民グループの貯金となるが、その使途についても住民会議で話し合って決める。

2．その他、農業技術・基礎保健など生活全般に関して、住民と話し合いながら問題解決に向け努力する。



スラム生活改善

〈活動地〉ベトナム社会主義共和国、ホーチミン特別市

〈1992年度活動計画〉

〈内容〉

急激な都市化に伴い、ホーチミン市内に発生しつつあるスラム地区に上下水道建設、電気敷設などの工事を行う。区画整理などが伴うため、プログラムを進めるにあたり、住民の参加を重視する。

がんばれ！　ベトナムの女性たち!!

ベトナム担当　**鈴木彰子**

ホーチミン市一番のにぎわいを見せる中国人街から川をへだて、ボートで渡ること30分。ほとんどが農業で暮らしをたてている約40世帯が住む第８区グループ６に到着する。田んぼの中のあぜ道を行くと、子どもたちの元気な声が聞こえてくる。ニッパヤシでふいた小屋をのぞくと、20人ほどの子どもがいっぱいに口を開けて文字を読む練習をしている。

去年この地区に初めて作られた小さな識字クラスだが、ここは学校としてだけではなく、他にも重要な役割を果たしている。ＪＶＣの呼びかけで、村の女性たちが集まって、住民ミーティングを開くようになったのだ。さながら、おばさんたちの井戸端会議場だ。「うちは豚を飼ってるんだけど、こないだ一匹死なせちゃったわ。どうしてかしらね」「うちは今の生活でいっぱいでちょっと豚を買う余裕はないわ」

確かに村の人々の暮らしは貧しい。しかし、子どもを育て、時には酒飲みの亭主をかかえながら、なんとか生活をよくしようとがんばって生きている女性の表情は輝いて見える。とにかく自分でかせいで自分で食べていかなければならない今のベトナムで、彼女たちのパワーに希望を見る思いがする。がんばれ！ベトナムの女性たち!!



アラビア半島

スーダン

青ナイル川

白ナイル川

タナ湖

●マーシャ

ジブチ

◉アジスアベバ

エチオピア

ソマリア

ケニア

インド洋

イラク

パレスチナ

AFRICA

モザンビーク

ジンバブエ

ボツワナ

ナミビア

◉プレトリア

●ヨハネスブルグ

スワジランド

南アフリカ共和国

●ダーバン

レソト

●ケープタウン

アフリカ

☺… JVCの活動地

エチオピア

エチオピア～この一年

メンギスツ政権の崩壊

1991年５月21日、エチオピア国営放送は、メンギスツ大統領が辞任し国外へ脱出したと伝えた。1974年の社会主義革命を経て、77年から軍事独裁的な政権を維持してきたメンギスツ大統領も、反政府ゲリラの攻勢に耐えられなかった。

ロンドンで、ゲリラ側３組織とエチオピア政府側との和平交渉が行われるなか、調停役を務める米国は、「秩序の安定化をはかるため」にエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）ができるだけ速やかに首都に入るよう促した。この結果、５月28日、わずか３時間余りの戦闘によって首都アジスアベバはゲリラ側に制圧された。

暫定政権の誕生

７月１日から、首都アジスアベバで、新制エチオピアに向けての全政党会議が開かれた。会議の焦点は、①エチオピア変換期の統治憲章制定　②それに基づく暫定政権の樹立　そして、③エリトリアの独立問題であった。ここで採択された憲章の特徴は、民主化の推進と国内の各民族の自決権拡大を強調していることである。暫定政権は、EPRDFの代表であったメレス・ゼナウィを大統領に選び、閣僚を各民族から選出した。そして、新政権樹立のための自由選挙を実施するとしている。しかし、オロモ民族などが自治権拡大や独立を求めての戦いを続けており、国内は依然として不安定な状態にある。

エリトリア

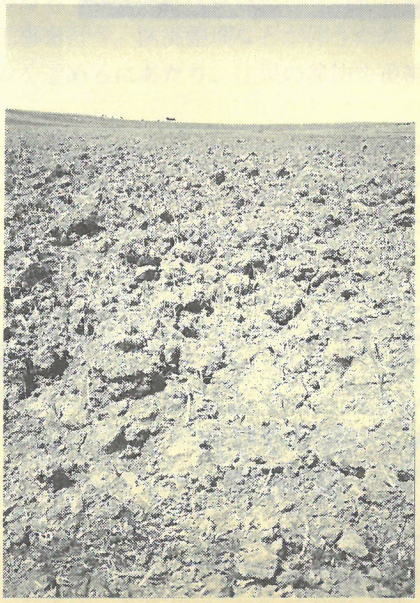
エリトリアは、紅海に面したエチオピアの北の端に位置する。かつてオスマントルコ帝国、イタリア、英国の植民地となり、ハイレ・セラシエ皇帝の時にエチオピアのひとつの州として併合された。その時から30年余り、独立を目指した戦いが続いた。７月に行われた全政党会議で、「エリトリア独立闘争は自決権回復のための闘い」とし、エチオピア暫定政府は、エリトリアの独立を問う住民投票を２年以内に実施することに合意した。また、エリトリアが独立した場合、港がなくなってしまうエチオピアにたいして、アッサブ港の開放を認めている。

干ばつ・難民

社会主義政権の崩壊から新しい政権の誕生へと、劇的な政治の展開が行われているなか、エチオピアを含む「アフリカの角」地域には飢餓の危機が押し寄せていた。エチオピアだけでも700万人が干ばつのために食糧の援助を必要としており、加えて内戦の激化、終結後の混乱により村を追われた農民、旧政府軍の軍人や家族、隣国ソマリアやスーダンの内戦を逃れてきた難民をいれると、その数はさらに増加し、900万から１千万となる。しかし、世界中の関心はクルド難民などに向けられ、アフリカ大陸は「忘れられた大陸」となってしまった。

これに追い打ちをかけるように、エチオピア国内の民族間の紛争によって、国連職員が殺される事件や援助物資が略奪される事件が東部を中心に発生し、援助活動は思うにまかせない状況が続いている。

91年は、北部のアビシニア高原、東部のオガデン地域を中心に雨の不足、害虫の発生によって作物に大きな被害が出た。農民達は家畜を売り払い、他の地域へ移動を開始した村も少なからず報告されている。



2年ぶりのマーシャ村

1989年10月、反政府ゲリラ活動を展開していたチグレ解放戦線が北ウォロから南下を開始し、ついにマーシャ村もその占領下に置かれることとなった。

メンギスツ政権が崩壊し、暫定政権による新しい国作りが始められた1991年7月、JVCのスタッフが2年ぶりにマーシャ村を訪れた。一連の政変の混乱のなか、あるNGOは、倉庫はおろか事務所のトタンや柱一本まで略奪されていたという話を聞いていた私たちは、村に着くまで不安と、2年ぶりに会うマーシャの人たちへの思いでいっぱいだった。

アジバールへ向かう幹線道路から離れ、この2年間ほとんど車の通らなかったために、草に埋もれてしまった道を進むこと1時間、前方にマーシャ村と、太陽の光を反射しているJVCの倉庫が見えて来る。車が村の入口へ差し掛かる頃には大勢の村人が車を取り囲んでいた。頬と頬を合わせるエチオピア式挨拶を村人一人一人と繰り返すのに半日かけても、まだたくさんの人が集まってきた。村人もスタッフも目頭を熱くしての、2年ぶりの挨拶であった。

緊急救援

《91年度活動報告》

干ばつの状況

2年の間、JVCの事務所や宿舎は解放戦線の住居などに使われていた。倉庫に入っていた小麦やタイヤ、事務所の机や書類はいっさい運び去られていた。マーシャに入ったスタッフの最初の仕事は、なくなった物品の回収と活動再開にむけての役所との折衝・調整であった。

この仕事と同時に、

ア）2年の間に村がどのような変化をとげたのか。

イ）JVCの活動が村の人たちにどの様な影響を与えていたのか。

ウ）干ばつや作物の生育はどうか

という点を整理するために、村人への聞き取りや、畑の状況、市場の価格調査を、マーシャ、コレブ両地域で行った。その結果、以下の事が確認された。

①小雨期の雨は不足気味で作物が全滅した地域がある。

②大雨期に入ると、蛾の幼虫や油虫が大発生し生育中の作物に大きな被害がでた。

エチオピア政府の救援関係省庁である救援復興委員会（RRC）からもマーシャ、コレブ地域は、干ばつによる被害の深刻な地域に指定され、同委員会よりJVCに対して、緊急食糧援助の要請が出された。

緊緊急救援開始

JVCが確保した緊急救援用の小麦は、マーシャ、コレブ全地域の人たちに対して配給をするには十分でなかった。そのため、より状況の悪い地域を最優先するべく調査を繰り返してきたが、最終的に、各村から数名の代表者を集め、村人の流行語「民主的」な方法で、配給地域を決めることになった。この集会の結果、全ての村の代表が認めた「状況の深刻な地域」6ヶ村が対象となった。

92年度も引続き救援活動が行われているが、91年の3月までに終了した活動は以下の通り。

配給日	対象の村	小麦（トン）	対象者数
3月4日	049	59.1	3,800
5	047	40.4	2,600
6	045	31.2	1,980
7	048	34.3	2,100
8	046	26.7	1,670
9	039	31.0	1,970

また、子供たちの栄養状態の調査を定期的におこない、極度の栄養失調児に対する補助食の配給



《92年度活動計画》

92年度にはいってもマーシャ周辺地域は雨らしい雨が降らず、農民達は家畜を売り始めている。このため緊急救援を継続する必要がある。

RRCが発表した92年度の必要食糧はエチオピア全体（エリトリアを除く）で730万人分、130万トンである。JVCでは引続きマーシャ、コレブ両地域を対象とした食糧配給を行うため、関係機関との調整を進める。

農村復興

《91年度活動報告》

農民は何を受け入れたのか

2年ぶりに訪れたマーシャでは、いくつかの変化が見られた。それはJVCの活動が農民にどう受け止められていたのかを象徴しているといえる。

村の中を歩いていると、前には見られなかった人参が目につくようになっていた。ある農民は灌漑を使って畑一面に植えていた。「村の人たちも人参が大好きで、市場に持って行くとすぐに売り切れる。JVCで習った事がきっかけで作り出したけど、来年はもっとたくさん作りたい。」マーシャでは人参の種は手に入らないため、デセに行く人に頼んで買ってきてもらったという。

別の若い農民はユーカリの苗を植えていた。「水場の近くの土地を借りて苗を育てた。半分は土地の借り代として渡し、半分は自分の家に植える分と市場で売る分にした。市場では引っ張りだこで、売ったお金で羊が買えた。」

彼らの目的は、JVCが目指した土壌保全や栄養改善とは違うかも知れない。しかし、自ら何かをしようという意欲が表に出てきた。彼らの表情は明るくなったように感じた。

一方で、ある村人は言う。「以前、JVCがいたときは、灌漑水をJVCの植林用苗床に使われていた。JVCがいなくて一番良かったのは、また灌漑水が使えるようになったことだ。」

マーシャでの活動を通して、私たちが村の生活をきちんと理解していたとは言い難い。植林にしろ、栄養改善にしろ、村人の生活を逆に追いつめていたケースがないとはいえない。2年の中断は、いままで以上に村人との対話の必要を教えてくれた。

農村復興活動

村を取り巻く政治的な状況や、中央政府の基本方針がまだはっきりしていないために、農村復興は植林用の苗の生産や、村人の栄養調査のための家庭訪問を行ったが、活動の準備に多くの時間を費やした。前述のような村の人たちの意欲を伸ばし、彼らを励ますためにどうすれば良いかをじっくりと話あった。

苗を生産する機会が限定されている植林活動は、30万本の苗が順調に育っている。しかし、農業省が新たな植林地を認めていないため、以前植えた場所への再植林と、各家庭や公共施設への苗の配給が中心となる。

《92年度活動計画》

村の人たちが援助を受身の形で受け入れるのではなく、自分の村の復興に意欲的になってきている面を重視し、彼らの自助努力を励まして行けるような活動を進めて行く。

植林や土壌保全もユーカリの単一植林からできるだけたくさんの種類を植えて行けるような試みを行う。また、お母さん学校で力をつけていた女性達がさらに村の女性、そして男性を励まし、意識を変えていけるように、保健教育の場を広げて行く。

また、アフリカの飢えや環境問題をきちんと整理し、日本社会に伝えていけるような情報ネットワークを確立する。

南アフリカ概況

アパルトヘイトの崩壊

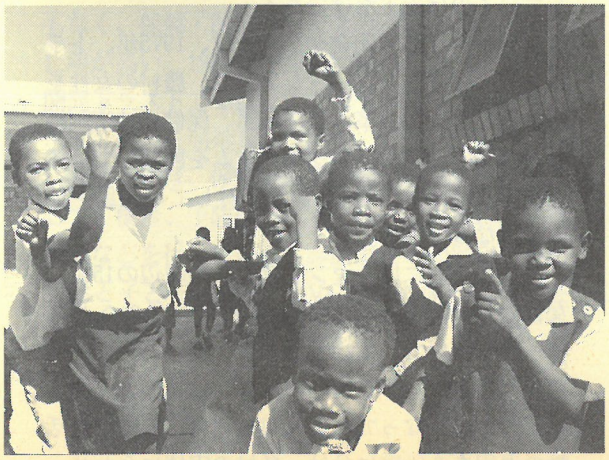
黒人の参政権、認めず、白人による政治的、経済的支配を続けてきた南アフリカ共和国のアパルトヘイト（人種隔離政策）制度は、1990年代に入り終焉に向かい始めた。90年２月には、30年間非合法化されてきたANC（アフリカ民族会議）などの反アパルトヘイト組織が合法化され、ネルソン・マンデラら20年、30年の長期に渡り投獄されてきたリーダーたちが釈放された。その後、６月には５年間続いた非常事態宣言が解除された。

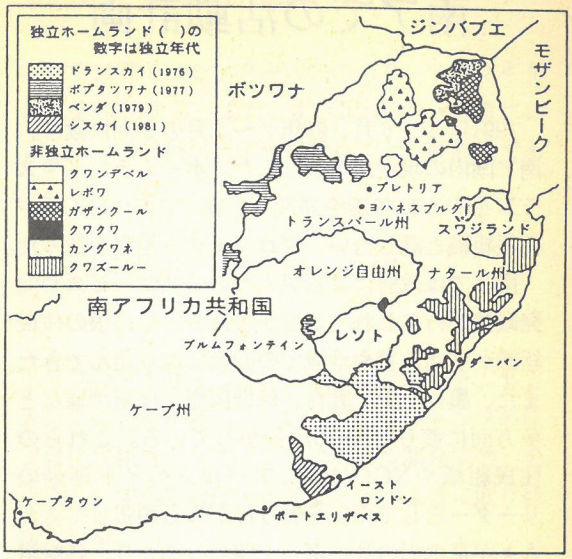
アパルトヘイトを緩和させた大きな要因は、国際社会からの圧力、特に経済制裁による経済悪化、そして厳しい弾圧にも関わらず、より拡大していった南ア国内の民主化運動であると言える。

アパルトヘイト法廃止の矛盾

90年10月に施設分離法、91年６月には人種分類法、集団居住法、土地法などアパルトヘイトの根幹となってきた法律が廃止された。しかし実質的な差別の解消にいたっていない。

例えば、「人種登録法」は出生児を白人、インド系、カラード、黒人のいずれかに分類していたが、廃止後、新生児については人種登録しないということで、人種登録にそった教育、医療、福祉、選挙、地方自治体などのアパルトヘイト法は生きている。そのため、教育の分野を見ても、義務教育もなく、白人の５分の１以下の予算しかない黒人の教育の劣悪さは変わっていない。





新憲法制定への交渉

91年12月より、民主南ア会議（CODESA）が始まり、新憲法制定にむけての交渉が開始された。黒人に未だ参政権のない南アでは、この民主南ア会議が黒人も含めて国政を論議する初めての場である。

政治囚の釈放や差別法の改正、暫定政権の樹立、憲法制定機関の構成、ホームランドの統一など各作業部会が設けられ、CODESAに参加する19の政党の協議が続けられいる。しかし、一人一票制の選挙による憲法制定議会の設立を主張するANCなどの多数派に対し、与党国民党は現政権のまま新憲法を制定していくとするなど、交渉は難航している。

政治的暴力事件

「黒人間抗争」「ANCとインカタの抗争」と言われてきた暴力事件によりこの２年間だけでも5000人以上の死者が出ており最大の国内問題になっている。その暴力事件に対し、南ア政府軍、治安警察が関与してきたことが軍関係者などの証言で次々に暴露されてきている。保守派黒人組織「インカタ」に資金提供や軍事訓練を行い、インカタは黒人居住区や列車への襲撃を繰り返してきた。

暴力事件に関与してきた現権利に対し、暴力問題の抜本的解決と新憲法制定に向けての暫定権利の設立を要求する声が高まっている。

南アでの活動計画

1991年5～6月、92年2～3月の2回に渡り、南ア国内の現地調査を行った。ホームランドやスラムを中心に各地を訪問し、南ア国内のNGOや住民組織と話し合い、プロジェクト視察を行った。

南アでは政府による黒人への公共サービスや開発政策が行なわれてこなかった分、草の根の住民組織が生活改善や地域での問題に取り組んできた。また、農村開発、教育、保健医療、技術訓練など多方面に渡り、NGO活動がしている。これらの住民組織やNGOは、反アパルトヘイト運動のリーダーとして弾圧を受けながらも頑張ってきた人々が草の根のリーダーと関わっており、各組織とも民主的な参加型の運営がなされている。

JVCでは、アパルトヘイト政策の中で底辺に置かれきた、農村とスラムで現地の住民組織の活動に対する支援・協力を行ない、南アでの現地コーディネーターを派遣することを決定した。

農村については、黒人を民族単位に国土の14%の土地強制移住させてきたホームランド政策により、「ホームランド」に住む人々の貧困と環境破壊が深刻な状況にある。都市や鉱山への出稼ぎ労働に収入を負い、83%が最低生活収入以下の貧困層で、水、電気、交通手段のない村に女性、子供、老人が残されている。これらの村での総合的な農村復興として、表土流出の激しい荒れた土地の環境改善と持続可能な農業による食糧生産、また同時に、教育、保健、収入向上のための技術訓練プログラムに対する援助を行なっていく。

都市においては、家不足によりスラム人口の増大している。白人は3、5人に一件の家に対し、黒人は43人に一件の割りでしか家がない現状である。公共サービスがなく、衛生状態の悪いスラムの人々の生活改善のための水道、トイレの設置、保育所の建設・運営などに対する援助を行なっていく。

アパルトヘイト体制から民主的な政府への移行期において、開発・環境分野でのNGO、住民組織の活動は、新しい国づくりに向けても大きな役割を担っていくものとなっている。



女性による農村開発

〈活動地域〉トランスカイ・ホームランド、マントフレーレ周辺の15ヵ村

《1992年活動計画》

南ア政府は、13%の不毛な土地に黒人を移住させ、民族単位で10のホームランドを作った。トランスカイホームランドは、コサ族のホームランドとしてつくられ、1976年、最初の「独立」ホームランドとして「独立」した。しかし、勿論、独立国として国際的に認められたわけではなく、承認しているのは南アだけである。

イシナンバ地域開発センターは、1975年、トランスカイのマントフレーレで設立。農村の女性を対象とした意識改革および農業、保健、技術訓練など多面的に農村開発プログラムを展開している。JVCはこのプログラム全体に対しての援助・協力を行なっていく。

プログラムには、マントフレーレ周辺の15村の女性たちが参加している。各村に一名のヘルスワーカーがいて、生活実態調査、健康調査の実施や収入向上プログラムへの指導、他村との連絡・調整などを行なっている。農村開発、協同組合活動の過程を3段階に分け、各村の実情に合わせ、

長期的展望を見ながら実行していく。
第１段階／覚醒期
貧困に置かれている原因に気づき、技術訓練や現金収入プログラムの作り方などを実習する。
第２段階／協同組合準備期
農民10数人で協同組合を作り、現金収入プログラムを実施し、組合の運営方法を習得する。
第３段階／協同組合完成期

92年11月にはセンター代表のノクゾラ・マギダさんを招聘する。また、JVCのタイ・環境プロジェクトへの農民研修を行なうことも計画中である。

スラムの生活改善活動

〈活動地域〉プレトリア近郊ジェフスビル・スクォッターキャンプ

《1992年活動計画》

南アの都市周辺には、スクォッターキャンプと呼ばれるスラムが次々にできている。増え続けるホームレス人口は現在700万人以上とされ、黒人人口の４人に１人の割合になっている。

ジェフスビル・スクォッターキャンプは、プレトリアのアトリッジビルに91年９月にでき、２万人以上の人々が暮らしている。このキャンプの住民は住民組織として「ジェフスビル開発協会」を設立し、すべての住民が参加し生活改善に取り組んでいる。

・簡易トイレと共同水道の設置
・週１回のゴミの回収とそうじキャンペーン
・キャンプ内のパトロール
・保育園の建設、運営

JVCは、保育園の建設、運営と簡易トイレと共同水道の設置に協力していく。

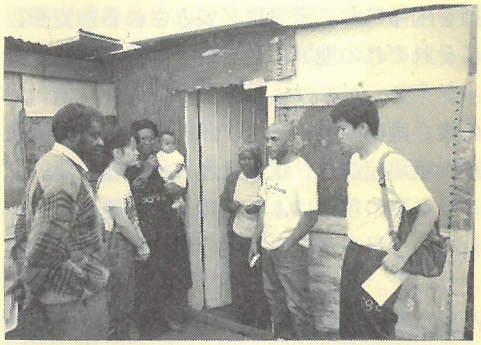
農村での母子保健

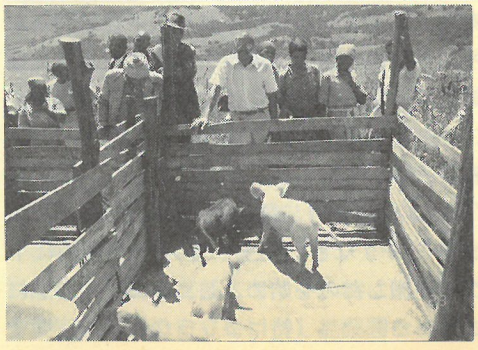
〈活動地域〉クワズールー・ホームランド、ウムニニ周辺

《1992年活動計画》

ウムニニ地域には、２万５千人が住むが診療所もなく、保健・医療サービスの不足で乳幼児の死亡率が高い。1989年に住民組織として「ウムニニ開発トラスト」を設立し、母子保健と診療活動、水道の敷設を開始した。

診療所では、保健婦、看護婦が母子保健活動として、検診、予防接種、家族計画、栄養、エイズ予防などを行っている。診療患者も80%以上がが女性と子どもである。JVCは、地域の実態調査と診療所運営への援助をする。





イラク緊急救援活動

〈活動地〉イラク共和国、バグダッド及び、イラク南部地域バスラ市、クート市、ナシリヤ市など
〈対象者〉湾岸戦争によって被害を受けたイラク市民
〈協力機関〉ヨルダン赤新月社、イラク赤新月社、バグダッド水道局、ユニセフ（イラク）

〈1991年度活動報告〉

背景と状況

91年3月、湾岸戦争終結直後調査イラク入りしたJVCが見たものは、爆撃と経済制裁によるイラク国内の混乱であった。90年の8月から続いた経済制裁により食糧、医薬品、生活必需品が絶対的に不足していた。また、91年1月に始まった爆撃は、徹底的に都市機能を破壊した。発電所、道路、橋、上下水道各種工場などの機能は麻痺し、市民の生活は破壊された。特に、発電所が破壊されたことにより飲料水の供給ができなくなり、水系伝染病（コレラ、腸チフスなど）の蔓延が懸念された。通信施設の破壊は、地方での災害の状況の把握を困難にし、緊急に必要とされる物資を、的確にそれぞれの地域に送ることができなくなった。

その後、南部のシーア派、北部クルド族の蜂起により内戦が起こり、状況はさらに悪化した。また、イラク軍の攻撃によるクルド人の難民化は、国際社会の注目をイラク国内の惨状から遠ざけることとなった。

JVCは3月の調査をもとに来るべき夏の悲劇を日本社会にアピールしたが、クルド難民問題が起こったために、当初、イラク市民に対する支援が軌道に乗るという状態にはなかった。

活動内容

JVCは5月初旬月、隣国ヨルダンで購入した食糧、粉ミルクなど26.2トンをイラク国内にトラックで運搬したのを始めとし、その後も緊急に必要とされる医薬品（特にコレラなどの治療薬であるクロラムフェニコールなどの抗生物質）、粉ミルクなどを運んだ。

6月から7月にかけて、神奈川県の協力により、水道技術者阿部氏、皆川氏の派遣協力が実現し、専門家によるイラク国内、とくにバグダッドとその南部地域の水道事情が詳しく調査された。同時に山形大学医師、桑山氏によるバスラ地区およびバグダッドの医療状況の調査が行われた。その二つの調査の結果、イラクの水供給は壊滅的であると判断された。また、伝染病の発生が確認され、薬品の絶対的な不足が伝えられた。これを受けたJVCは、これ以上の水の汚染と伝染病の蔓延を防ぐため、浄化用塩素を購入することを決定した。

気温が急激に上昇するため、伝染病の蔓延が心配される夏期に向けて、ユニセフも水の浄化に力を入れていたが、資金不足から充分な塩素が供給できなかった。10月、JVCが35,000ドル分26,6トンの塩素を購入し、すでに輸送手段を持っていたユニセフに輸送を依頼した。この消毒用塩素は、イラク北部ドゥホーク、モスル、スレイマニア、エルビル、ディアラと南部のアマラ、バスラ、サマワに送られた。

今回のイラク緊急救援活動は、政治的に厳しい国に継続的に人材を派遣したこと。社会的にも理解を得られにくい地域での活動にもかかわらず、非常に多くの人々から支援を受けたこと。イラクの現実を日本社会に伝え、戦争の愚かさを訴えてきたこと。戦争被害を実地調査し、医薬品、消毒用塩素、粉ミルク、食糧を運び多くの人命を救う事ができたこと。など充分な成果をあげることができた。

イラクにおける活動は、緊急状態を一応脱したとして、91年12月をもって区切りをつけた。緊急救援は人道上絶対的に必要だが、それだけではその地域に存在する本質的な問題には入り込めない、というジレンマに陥ってしまう。地域の歴史、宗教、政治、文化などを理解し、長期的にその地域に関わるプロジェクトの展望を見い出してゆきたい。具体的には中東地域の最大の問題点であるパレスチナ問題に取り組み、現地NGOとの共同でプロジェクトを進めてゆく計画である。

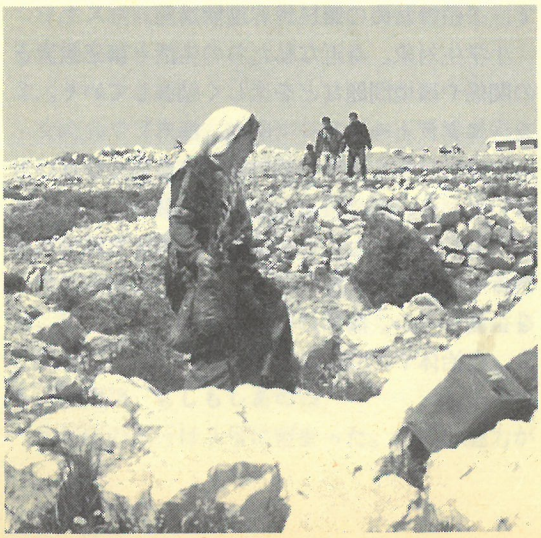
植林によるパレスチナ農民の自立と環境保全

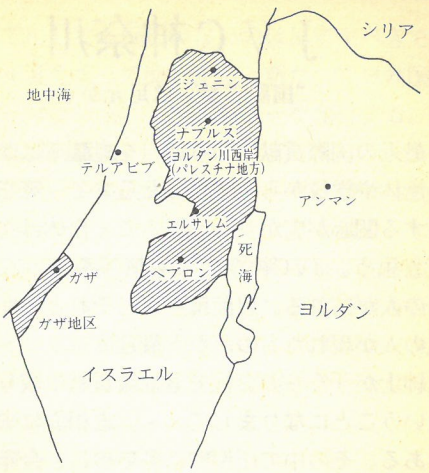
〈活動地〉イスラエル占領地ヨルダン川西岸地区
北部ナブルス、アワルタ村
〈対象者〉アワルタ村村民

〈1992年度活動計画〉

背景と状況

イスラエル政府は、1967年の第三次中東戦争以降ヨルダン川西岸の占領を続けている。国際法上にも違法である占領地における土地没収および入植地の建設を継続しているのである。また、最近特に問題になってきているのは旧ソ連邦からのユダヤ系ロシア人の流入であり、1989年以降の3年で50万人とも100万人とも言われている。一方1987年に始まった、「インティファーダ」と呼ばれるパレスチナ人による住民蜂起は若者、少年少女が中心になって進められている。彼らとその家族に対するイスラエル政府の弾圧は、徹底的に行われている。投獄、デモに対する銃の発砲、漠大な罰金や家屋の破壊、土地の没収など多岐にわたり、地域全体に24時間の外出禁止令が敷かれることもたびたびである。イスラエル軍の占領は、あらゆる局面においてパレスチナ人の生活を圧迫している。特に農地の没収は、占領地住民の47%が従事する農業生産を不可能にしている。それに加えて、兵士や入植民にオリーブ、ぶどう、すもも、アーモンド、りんごなど、果樹の木を引き抜かれるということも起こっている。また、農地没収の後には入植地が建設されることが多く、そのために地下水の枯渇や汚染、土壌流出などの環境破壊が進んでいる。また、パレスチナ人の多くは、イスラエルの占領政策の結果、パレスチナでの職を失いイスラエル側に働きに行かざるを得ない状態に置かれている。





このような状態ながらも占領地各地で、1987年の「インティファーダ」以降、経済的にイスラエル政府への依存から脱しようとする動きが起こってきた。特に土地（農地）が生活に不可欠である農民のあいだから、環境を破壊せず自給自足の農業を実践してゆこうとするグループも現れている。

目的：植林を中心に、果樹と作物栽培とを組み合わせた複合農業を目指す。果樹中心の植林は、農民の経済的自立を支えると同時に、表土流出を防ぎ土壌保全にも有効である。農業委員会による共同作業や農業セミナーにより、環境保全の重要性を農民のあいだに普及する。

活動内容

カウンターパートである「農業委員会組合」はヨルダン川西岸とガザ地区にある、87の農業委員会からなっている。各農業委員会は平均30名で、地域農民の代表者であり、自給自足的な農業を目指し、定例会議の開催、環境保全、家畜への予防接種普及、植林の奨励、適正技術の導入と普及、新品種の普及などを行っている。

JVCはパレスチナ北部、ナブルス、アワルタ村の植林活動を支援してゆく。特に、果樹の植林を中心に農民の自立を目指し、同時に植林による土壌保全を行う。

ＪＶＣ神奈川

“国際貢献”は足元から

最近の国際貢献ばやりは目を見張るばかりだ。自治体や学校から企業にいたるまで、第三世界に対する関心が広がりつつあること自体は喜ぶべきだと思う。JVC神奈川にも情報を求めてたくさんの人が訪れる。以前は一目でそれとわかる雰囲気の人が現れたものだが、最近ではネクタイをした紳士が「うちの会社でも社会貢献に取り組もうということになりまして・・」と相談に来ることもある。その中で圧倒的に多いのは、今年の活動方針の一つが「国際・・・」に決まった、そこで古着や毛布を集めて貧しい国に送りたいといった内容のものである。

国際貢献で盛り上がっている人に対して「まあまあ、そうあせらないで」と言うのも水を差すようでもあるし大変だ。しかしものやお金を送る前に考えてほしいこともたくさんある。第三世界の貧困や環境破壊と日本の経済成長や大量消費社会とは明かな因果関係があり、第三世界が様々な問題を抱えているとすれば、それらはひとえに私たち日本社会自身の問題である。生活に余裕ができたから国際貢献というのではなく、まず、第三世界で起こっていることを自分自身の問題としていかに近づけられるかということが何よりも大切だ。そうしないと結局「貧しい」第三世界をかわいそうだから援助するという一方的な関係づくりに終始することになってしまう。

“地域と第三世界を結ぶ”JVC神奈川への期待は決して小さくない。ただ結びますというのではなく、自身達の住むそれぞれの地域を変えていく力になりうるような積極的な提案をしなければならない、という意味において責任も大きいと痛感している。

〈1991年度活動報告〉

内　容：

1．中東湾岸地域救援

JVCが行ったイラクに対する緊急救援始動に伴い、県に対しJVC調査チームへの水道局職員の派遣準備等の調整を行った。さらに県とYMCA、国連協会等と共同で湾岸被災民募金を行いJVCイラク救援に対して680万円を寄付した。

2．第三世界理解講座

5月から7月まで連続8回にわたって第三世界理解講座を開催した。約60名の受講者を集め、毎回熱心な質疑応答が繰り返された。

3．エチオピア支援バザー

8月と2月の2回、横浜市民防災センターにてエチオピア支援バザーを行った。このバザーは年2回恒例の行事として地域に完全に定着した感がある。2回のバザーで約200万円の収益を上げることができた。

4．チャリティーウォークかまくら

10月、過去4回横浜で行われたチャリティーウォークは今回初めて鎌倉に会場を移し開催された。約800人が参加し、古都の秋を満喫しながら第三世界に触れるという企画は大変好評であった。来年以降も鎌倉で続けていく予定。

5．帰国報告会

91年度、JVC神奈川では6回の帰国スタッフの報告会を行った。

6．その他

「92地球環境アジアNGOフォーラム」（ブラジル市民連絡会主催）の開催（92.5月）に向けてJVC神奈川が横浜サイドの事務局となり準備を行っている。

〈92年度活動計画〉

1．バザー（8月と2月）

2．チャリティーウォークかまくら（10月）

3．第三世界理解講座（9～10月）

他のNGOとの共催で行う予定。

4．子供のための第三世界理解講座

小学生対象。身近な私たちの生活と第三世界との関係や環境問題などを楽しく勉強していく。

5．スタディーツアー（国内、海外）

海外へ行って森林伐採の状況等を見てひどいと言いながら、実は日本の森は知らない。日本の農業に関心を向けたことがないのに第三世界の農村へ行く。まず足元から、ということで国内ツアーを企画したい。海外はその後実施する。

6．自治体や他団体との連絡調整。

定住難民

全ての外国人に対する人権保障を

最近定住難民よりもそれ以外の外国人からの相談の方が多い。定住難民プロジェクトは支援団体から「定住難民に対する援助活動」という名目で補助を頂いているので、他の外国人に関することでは動かない。というのは建前で、実際にはかなりの労力を割くことになる。ほっておけない第一の理由は当事者が何れも極めて深刻な人権侵害を受けているからだ。特に「不法」の場合公的なケアは何一つ受けられないので、問題がぎりぎりのところまで来て発覚する。生死に関わるような場合もある。

難民であれ不法滞在であれ最低限の人権は保障されるべきである。定住難民への支援は従来通り継続するが、今後は他の外国人への視点も広げていきたい。いろいろな外国人とのごく当り前の共存が私たちの地域社会をより豊かにするという立場から、そうした、人間として当り前のことさえできない私たちの社会への説得力のあるメッセージを発信していきたい。

〈1991年活動報告〉

内　　容：

1．母国語生活情報誌の発行

今年度はラオス語とクメール語の情報誌を2回ずつ発行した。

2．定住者の自主活動

ラオス語教室に対する教材費、交通費等に対する支援を行った。

3．イベント

交流会やラオス、カンボジアのお正月等多彩に行われた。伝統舞踊や音楽の披露は常に好評で地域からの出演要請が多くなってきている。

4．インドシナ料理会

今年度は4回行った。この企画も人気があるため、新年度はプログラム化していくことを検討している。

5．機関誌「もしもしあのね」

今年度の発行は3号に留まった。内容に魅力が薄いので出しても反応がないのは反省すべきである。今年度をもって廃刊する。新たに在日外国人を主テーマにしたニュースレターを発行する。

6．家庭訪問活動

日本語指導や生活相談等を行う家庭訪問活動に関わるボランティアの数は近年大きく減少した。これまで定住者と関わった人の多くは、先生生徒の関係は終わっても、友人として日常の付き合いを行っている。今年度をもってこのプロジェクトを終了するが、これで定住難民との接点がなくなるわけでは全くない。

7．学習会・ミーティング

学習会は帰国スタッフの報告会等3回行った。またミーティングは3回開催したが4～7人と集まりが悪く、プロジェクトの積極的な展開に向けての話合いにはなりえなかった。

8．フォーラムの開催

JVC山形との共催で「多文化共生を考えるフォーラム、～地域に暮らす外国人を理解するために～」を12月8日山形市内で開催した。会場はいっぱいになり、外国籍花嫁さんの急増に対して様々な取り組みを行う山形の人たちとの貴重な情報交換の場となった。今後もJVC山形との連携によってユニークな企画を計っていきたい。

〈1992年度活動計画〉

＊プロジェクト名を「在日外国人」に変更する。

内　　容：

1．定住難民の自主活動の支援；母国語生活情報誌の発行、伝統文化の紹介、母国語教室。
2．インドシナ文化の理解促進を目的としたイベントやシンポジウムの開催。
3．学習会、機関誌の発行。
4．（財）神奈川県国際交流協会の外国籍県民支援事業にスタッフとして参加する。具体的には「ことばのちず」（8カ国語表記の地図）と日本人向けの啓発書の作成を行う。
5．県内の他の外国人支援団体や民族団体とのネットワーク強化や通訳体制づくり。
6．第2回「多文化共生を考えるフォーラム」の開催。

調査・研究

開発、環境、NGO

開発、環境、NGOという3つのキーワードが、これからの地球的テーマとして重要になってくるのではないだろうか。開発とは何か、なぜいま環境なのか。NGOの有効性は。これらの質的な側面をNGOの視点、市民の視点でしっかり観察して、市民が自分たちで、正確に、第三世界でおこっていること、自分とのつながりを認識していく力をつけていくことが重要であろう。

とくにインドシナの国々は、急激な開発が進みつつある。緊急を要するこれらの国々に焦点を絞って、環境、開発、NGOによる協力のそれぞれの実態と意味を問うていきたい。

今年度は、他研究者との研究協力関係をつくり、ボランティアの学生や社会人とともに研究・調査チームを発足させて、運動的側面をもって取り組みたい。

●――――《1991年度活動報告》――――●

91年4月に発足した調査・研究プロジェクトですが、NGO的な視点にたち、NGOとして蓄積されたものを社会へ切り込む手段として考えて、調査・研究活動を行ってきました。そして「形」が、4つできあがりました。JVCの職員、ボランティアの人、他NGO、農民など、多くの人の知恵と経験の結集です。

タイ・ラオス・カンボジアにおける森林破壊と換金作物栽培の地域環境に対する影響について（A4版60ページ）

農民会議「農業と環境」報告書（持続的農業の可能性と課題について）（A4版200ページ）

昨年5月にJVCが主催してタイで行った「農民会議」に向けてのタイ、ラオス、カンボジアについての環境破壊についての前調査と会議当日の発表と討議をもとに構成されたものである。タイの農民やNGOによって先駆的に行われている生態系を尊重した農業の実践、パイ村長による村落的取り組み、これらの農業の理論的な支柱についてレポートされている。総合討論では、会議でのお互いの経験をもとにテーマ別討論（森林農業、等高線農業、複合経営農業、共同森林、植物農薬と植物薬、住民組織とリーダーシップ、伝統的知恵）が行われた。世界中でもっとも実践的で先鋭的なNGOや農民の発表は、「持続的開発」の道しるべを示す、非常に思索に富んだものである。

人間居住キーワード事典（A4版100ページ）

人間居住についてのわかりやすい解説書として、中間報告書ができあがった。「地球には約54億の人々が住んでいる」というのが重要な点。周辺の周辺である開発途上国の農村には、森林破壊や換金作物栽培による土壌疲弊、貧困、飢餓……、中心の中心である先進国の都市は公害、ゴミ、過労死、地価高騰、・・状況は加速度的に悪くなっている。そしてこれらは、構造的に表裏一体のものである。地球そのものが環境破壊によって圧迫され、居住可能地域は縮小している。では、公共機関による政策は、そして住民による参加をどう計るか。JVCに蓄えられた経験と資料にもとづき、豊富な事例のもとに、民衆の生きる姿を正確に描きだす。

国際的環境NGOの実態と日本NGOの強化（B5版80ページ）

まず、日本社会へ向けての「提言」から始まり、日本のNGOのかかえる諸問題として、組織、財源、人材の面から検討を加えている。そして社会的状況として、市民の認識状況、企業や政府、研究機関との関係はどうなのか。環境NGOの事例としては、JVCと熱帯林行動ネットワーク、日本野鳥の会をとりあげ、第3世界ではインドネシアとフィリピンのNGOをとりあげて調査を行っている。また検討委員会には、岩崎駿介、亀井ナヲミ（地球の友）とともに、小原秀雄、木原啓吉、橋本道夫、熊崎実といった日本を代表する環境問題についての第一人者と環境庁職員、日本野鳥の会から構成されている。

《1992年度活動計画》

人間居住キーワード事典の作成

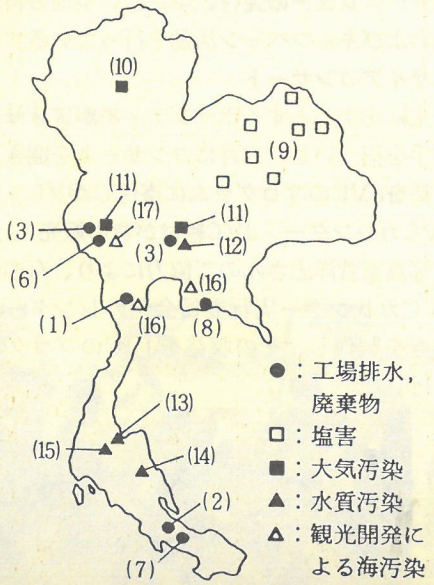
国土庁の委託で、昨年にひきつづき、この事典の編集を行う。今年度中に、出版のめどをつけていきたい。編集体制は昨年度と同様にJVCが事務局をつとめ、研究者で構成される検討委員会を開催して方針を決定していく。内容については昨年と大きな変更はない。

環境を尊重した持続可能な農業の研究

＝第3世界における草の根住民運動＝

アジアの各地では、NGOや農民によって「環境を尊重した持続可能な農業」の運動が先進的に試みられている。これら第3世界における先進的な運動は、開発と環境の両立を具体的にすすめていく、重要な指針と考えられる。調査内容は理論的支柱（地域の知恵、適正技術、環境の尊重）、先駆的事例（タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム）である。

昨年度行われた農民会議「農業と環境」の結果に、追調査と詳細な分析を加えて、研究報告書として作成し、出版にまで持っていきたい。



タイの環境地図

（公害問題について抜すい）

インドシナ（メコン川流域）の環境地図

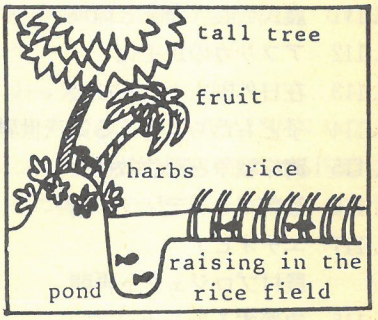
わかりやすく、今のインドシナの環境を描き出し、開発のあり方、我々の生活のあり方を問い直す。感情的な批判ではなく、ひととおり読めば、人間の暮しと環境（水、土、森）がいかに密接に関係しており、また、そのことが他人ごとでないことを理解してもらう。その説得材料として、データを盛り込んで、正確に記述する。また図、表、イラストを活用する。

項目として、マングローブ破壊、ユーカリ植林、観光開発、公害など。環境関連の雑誌に掲載していき、最終的に出版をする。

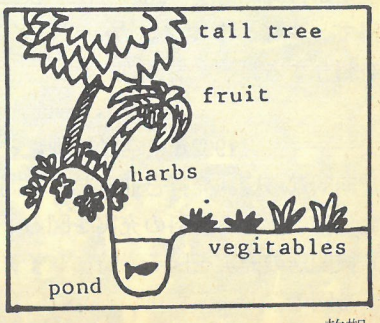
NGOの開発協力の有効性の調査・研究

NGOによる方法は有効であるのか、もし有効であるなら、その理論的根拠は何か、そしてその可能性と限界をどのようにとらえるのか。NGOのプロジェクトの内容、方法、影響、あるいはその組織形態、財源などを具体的な事例調査をふまえて多面的に明らかにする。NGOが行っている方法的特性（基金、組織化、農民交流、住民参画）、基本的姿勢、決定、ODAプロジェクトとの対比などが研究項目である。

複合経営農業の概念図



雨期



乾期

広報及び国内活動

広報

概況

年々NGOへの関心が高まっているが、1991年はJVCがイラク国内の戦争被災民の救援に当たったことなどから、湾岸戦争関連の講演依頼が増えた。また、91年末から92年にかけては、和平に向かっているカンボジアや環境関係の取材が増えている。

一方、昨年から始まったラオスの「春・子ども記念日寄金」キャンペーンはボランティアの協力などにより定着した。

《1991年度活動報告》

1．機関誌「Trial & Error」の発行

JVCの活動、第三世界の問題などについてテーマを決め、年10回発行している。1991年度は以下の通り。

No. 109　検証　ソマリアプロジェクト
No. 110　JVCプロジェクト　'91
No. 111　農民会議「農業と環境」
No. 112　アフリカの民主化
No. 113　在日外国人と日本社会
No. 114　子どもたちと考える第三世界
No. 115　湾岸戦争と緊急救援
No. 116　最新ボランティア事情
No. 117　エチオピア
　　農村プロジェクト再開
No. 118　急変するカンボジア

2．ビデオ製作

三菱銀行国際財団の助成と山形放送の製作協力を得て、タイ、ラオス、カンボジアのJVCの活動を紹介するビデオを作成した。

《1992年度活動計画》

定期的な機関誌発行と並行して、問い合わせや開発教育に関する資料の充実を図る。

1）機関誌の充実を図る。特にレイアウトの一新を図る。
2）理解講座を再開する。
3）マスコミに定期的にJVCのニュースを流す。
　（月に2回程度）
4）「新聞でみるJVC」の作成。

国内活動

《1991年度活動報告》

カンボジア合同セミナー

幼い難民を考える会、曹洞宗ボランティア会など、カンボジア国内で活動を始めるNGOと合同でカンボジアについての勉強会を行った。

「春・子ども記念日寄金」キャンペーン

「卒業、入学の機会に、きれいな水が不足しているアジアの子どもたちのことも考えて」と、ラオスに井戸を掘るための寄金を募った。

恒例となった**東京グリーン・ウォーク**（5月）、**チャリティー・ウォーク**かまくら（10月）の実行委員として中心的役割を果たした。

アフリカン・ダンス・ナイトの開催（10月）

アフリカの音楽グループ、BITASIKAの協力を得てエチオピア支援のためのコンサートを開いた。企画、運営の全てをボランティアが行った。

国内グループの活動

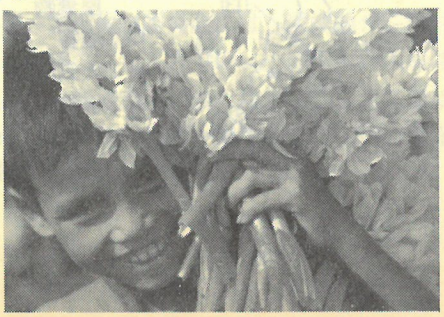
タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、エチオピア、中東、南アの各プログラムの国内支援グループが毎週それぞれミーティングを開き、ニュースレターの発行、学習会、現地の料理研修会およびキャンペーン活動を行っている。

メサイアコンサート

主婦を中心とするボランティアがアメリカから歌手を招へいし、12月にコンサートを開き、その収益をJVCのプログラムに寄付した。

JVCカレンダー・JVC絵はがきの販売

写真家菅洋志さんのご協力により、有志によるJVCカレンダー実行委員会がカレンダー、絵はがきを製作し、その収益をJVCのプログラムに寄付した。



スタディツアー・研修

地域のかかえる問題は、その地域に閉じ込もっていても解決の糸口が見いだせぬ場合が多々ある。そこで国境を越えたネットワークにより、地球規模の理解を図り、問題を総合的に解決しようという試みが重要になってくる。JVCでは地域と地域、住民と住民を結ぶスタディツアー、研修、国際会議などを積極的に行っている。従来からの日本と第三世界を結ぶ取り組みに加えて、第三世界の地域同士を結ぶ取り組みを重要視している。

日本からアジアへ

①タイスタディツアー

JVCと支援団体モラロジーが共催する恒例のツアーを、8月と3月に行った。毎年、実施しており、一般の参加が可能。

②カンボジアスタディツアー

カンボジアプロジェクトを支援するボランティアによる現地視察ツアーを2月に行った。

③ラオススタディーツアー

ラオス支援グループによる視察ツアーを2月に行った。

④執行委員によるスタディツアー

ラオスとタイの活動現場の視察を11月から12月にかけて行った。

アジアから日本へ

①タイから

6月にJVCのタイスタッフ2名、ポンピモンとソムヨットが現地報告及び総会出席のために来日した。

②ベトナムから

10月にホーチミン市のソーシャルワーカー3名が関係施設視察のために来日した。

アジアからアジアへ

①フィリッピン研修

4月にタイ・チャイヤプーンのスタッフがミンダナオ島に農業研修に行った。

②タイからインド、バングラディシュへ

9月にチャイヤプーンプロジェクトのタイ人及び日本人スタッフが、インドとバングラディシュに農業研修に行った。

③ラオスからタイへ

10月にラオスの4つ県の生活改善普及員など12名が東北タイの農村を訪問し、複合農業などタイ農民による取り組みを研修した。

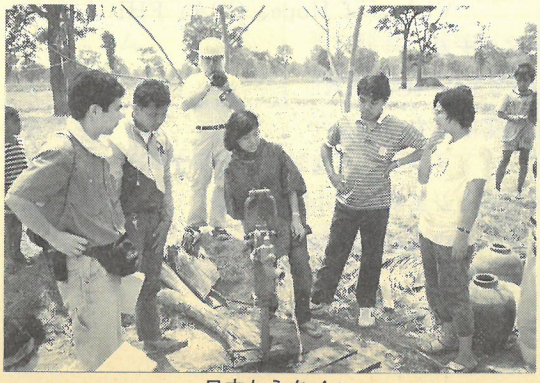
また、11月にラオス農民を中心とした東北タイへのスタディツアーを行った。

④タイからマレーシアへ

10月末にマレーシア・サラワクで開かれた『農業と環境－農民会議』にタイの農民ら3名と日本人スタッフが参加し、持続的農業についてのアドバイスをした。

⑤ベトナムからタイへ

11月にベトナムのNGO・VACVINAのメンバーがバンコクで行われたNGOによる国際会議に出席し、その後チャイヤプーンプロジェクトを見学した。



日本からタイへ



アジアの国々から日本へ

総会・執行委員会

第8回会員総会

6月9日、社会福祉総合センターにて開催した。午前中は『私も参加、手作りの協力活動』と題し、山形や新潟の会員からの発表を受けて、地方で活動をすることの意味とその方法について話し合った。

午後の総会には、90名あまりの会員が出席し、1990年度の活動報告・決算報告および91年度活動計画・予算案が承認された。また、役員の改選を行い、岩崎駿介が代表に再選された。内容が曖昧な『活動者会員』を廃止したいとの提案があり、承認された。

執行委員会

以下のような議題で、5回の執行委員会を行った。また、11月には執行委員によるタイ、ラオスのスタディツアーを、行った。

① 第34回（1991年6月1日）
- 第9回総会の準備
- 環境プロジェクトについて

② 第35回（1991年7月6日）
- 執行委員会の機能、年間計画

③ 第36回（1991年9月7日）
- 日本社会へのアクセスポイント

④ 第37回（1991年12月5日）
- 執行委員スタディツアー報告
- 日産労連との懇談

⑤ 第38回（1992年2月8日）
- 日本国内といかに結ぶか
- ベトナム報告

関係団体

国連機関

UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）
WFP（世界食糧計画）
IOM（国際移民機構）
UNICEF（国連児童基金）
カンボジア人道援助に関わる国連事務総長特別代表事務所
UNDP／UNV（国連開発計画・国連ボランティア）

政府機関

カンボジア　運輸通信省、保健省、農業省、教育文化省
ラオス　女性同盟、農林省、社会科学委員会、
ベトナム　労働傷痍軍人社会福祉省、PAGCOM
エチオピア　救援復興委員会
日本　外務省、郵政省

自治体

神奈川県
ベトナム　ハイフォン市、ホーチミン市
カンボジア　プノンペン市

NGO協議体・連絡会

エチオピア　CRDA（Christian Relief and Development association）
タイ　CCSDPT
カンボジア　CCC（Coordination Committee for Cambodia）
NGO Forum on Cambodia
NGO活動推進センター
92国連ブラジル会議市民連絡会

海外のNGO

タイ　Project of Development for Farmer's Cooperation
Teacher Tim's Foundation
Encourage People' Right for Freedom Project
Rural Development Study Group
PER、TREE、ATA
エチオピア
Vision of Hope、CPA、FHI
ベトナム
VACVINA
南アフリカ
イシナンバ地域開発センター
ジェフスビル開発協会
ウムニニ開発トラスト
パレスチナ
農業委員会組合

JVCスタッフ

代表	岩崎駿介
特別顧問	星野昌子
東京 JVC神奈川　定住難民	林　達雄、熊岡路矢、前川昌代、山口誠史、清水俊弘、今泉　恵、 富安光子、富安庸太郎、渡辺勢津子、柴田久史、江原浩昭、 鈴木彰子、北詰秋乃、津山直子、赤阪むつみ、柴田久寿子、鈴木由子 岡村達司
調査・研究	束村康文
環境	岩崎美佐子　komain soongsuman, Kasemsan Sriwattana, Prasit Inso, Chalaem Kaewchoho, Kruwawan Singpontan Chukiat Katchamattya, Somrak Surakhaai
エチオピア	山田　盛、田尻真由美、寿賀一仁、佐々木睦子 Solomin, Ali, Tekleyohanes, Burahane, Gebreamuruk Woldai, Shikur, Yodit
南アフリカ	高梨直樹
中　東	船川秀夫
ベトナム	熊岡路矢、中川春野、中野周二、稲見圭、稲見由美子、久保英之、 久保早恵
カンボジア	古西　勇、馬　清、大西睦美、竹井潤子、浜口龍太、西　愛子、 東　宏乃、鶴飼弘治、鈴木琴子、飯島かんな、本橋栄
ラオス	磯田厚子、小野豪大、Thanongsi, Maliphet
タイバンコク事務所	Pornpimol Chaiboon, Kamol Mingmuang, Montica Bonnchoo Manas Torkan, 谷山博史
バンコクスラム	Pijig Pormkaen, Paisan Samutphajinda, Sopop Rattanavalee, Samruay Jongyorklang, Sunttri lawsuwan, 池島千津子
カオイダン （難民キャンプ）	Somyut Rattanavalee, Sutti Netprakon 井本勝幸、井本美奈
パナニコム	竹村雅義、蘭牟田浩美、鈴木彰子、木内早織、大槻和弘、 黒沢えみ子、Krisda Chunlasevog
ブリラム	Thongkham Sumruengram, Chaowarit Duangprom

■有給スタッフ：国内18名、海外64名（うち日本人スタッフ33名）

■ボランティア：国内145名、海外15名

1991年度 決 算 報 告 書

収 支 報 告 書

（自 1991年４月１日 至1992年３月31日）

（単位：円）

支出の部						収入の部					
科目	1990年度		1989年度		(A)／(B)	科目	1990年度		1989年度		(A)／(B)
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比			金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	
事業費	387,276,734	85.5	282,042,020	83.9	137.3	補助金収入	190,181,710	36.4	120,015,983	33.2	158.5
管理費	63,990,280	14.1	53,448,090	15.9	119.7	事業指定寄付金収入	293,943,777	56.2	200,791,702	55.5	146.4
調査費	1,907,873	0.4	476,958	0.1	400.0	一般寄付金収入	22,059,491	4.2	27,194,343	7.5	81.1
小計	453,174,887	100.0	335,967,068	100.0	134.9	会費収入	10,074,800	1.9	8,285,709	2.3	121.6
						購読料収入	1,016,430	0.2	937,434	0.3	108.4
当期収支差額	69,513,757		25,869,068			その他の収入	5,412,436	1.0	4,610,965	1.3	117.4
合計	522,688,644		361,836,136			合計	522,688,644	100.0	361,836,136	100.0	144.5

貸 借 対 照 表

（1992年３月31日）

（単位：円）

資産の部				負債・繰越金の部			
科目	金額		(A)／(B)	科目	金額		(A)／(B)
	1990年度(A)	1989年度(B)			1990年度(A)	1989年度(B)	
流動資産	242,757,150	175,805,700	138.1	流動負債	58,720,889	46,518,664	126.2
固定資産	26,116,679	11,352,147	230.0	繰越金	210,152,940	140,639,183	149.4
				（うち当期収支差額）	(69,513,757)	(25,869,068)	
合計	268,873,829	187,157,847	143.7	合計	268,873,829	187,157,847	143.7

繰越金増減明細表

（自 1991年４月１日 至1992年３月31日）

（単位：円）

		事業指定	その他	合計
期首残高		22,169,138	118,470,045	140,639,183
増減	当期収入	484,125,487	38,563,157	522,688,644
	事業費	-387,276,734		-387,276,734
	管理費		-65,898,153	-65,898,153
	振替	-43,663,512	43,663,512	0
期末残高		75,354,379	134,798,561	210,152,940

監 査 報 告 書

監査の結果、事業は適正に実施され、また、収支報告書及び貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

1992年６月17日

監査委員 鷲 津 邦 男 ㊞

事業別収支一覧表

地域		タイ				カンボジア	ラオス	エチオピア
プロジェクト名		西崎憲司記念技術学校	パナニコム日本語学校	地域開発	環境保全	総合的復興援助	生活改善普及員養成	緊急救援及び総合的復興援助
前期より繰り越し		621,788	1,764,466	3,811,132	4,346,928	−1,110,505	2,557,598	302,766
収入	補助金収入	7,166,555	9,200,210	0	0	99,792,171	317,171	21,762,120
	寄付・募金	5,465,586	34,329	20,067,394	15,619,506	47,902,157	26,458,128	84,516,194
	振替	0	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	合計	12,632,141	9,234,539	21,067,394	15,619,506	148,694,328	27,775,299	107,278,314
支出	プロジェクト費	12,837,242	9,112,463	12,860,853	16,869,333	114,853,422	11,547,940	80,399,106
	プロジェクト管理費	0	0	3,234,088	4,569,445	5,198,518	4,966,375	9,417,749
	小計	12,837,242	9,112,463	16,094,941	21,438,778	120,051,940	16,514,315	89,816,855
	振替		1,886,542	2,331,878	2,597,701	6,747,931	4,628,025	12,055,662
	合計	12,837,242	10,999,005	18,426,819	24,036,479	126,799,871	21,142,340	101,872,517
次期へ繰り越し		416,687	0	6,451,707	−4,070,045	20,783,952	9,190,557	5,708,563

地域		ベトナム		イラク	日本			合計
プロジェクト名		職業訓練及び社会福祉支援	総合復興プログラム	湾岸被災民緊急救援	定住難民	人材派遣	研究部門	
前期より繰り越し		6,902,534	104,706	−518,955	2,737,299	649,381	0	22,169,138
収入	補助金収入	43,543,483	5,000,000	0	1,000,000	2,400,000	0	190,181,710
	寄付・募金	9,960,473	29,006,255	42,287,258	3,592,697	0	9,033,800	293,943,777
	振替	0	1,000,000	0	0	0	0	5,000,000
	合計	53,503,956	35,006,255	42,287,258	4,592,697	2,400,000	9,033,800	489,125,487
支出	プロジェクト費	27,320,106	20,545,168	26,814,443	1,115,636	2,700,000	2,570,221	339,545,933
	プロジェクト管理費	6,630,101	2,210,023	5,249,220	3,147,220	0	3,108,062	47,730,801
	振替	33,950,207	22,755,191	32,063,663	4,262,856	2,700,000	5,678,283	387,276,734
	小計	9,484,791	1,598,851	4,457,451	718,539	349,381	1,806,760	48,663,512
	合計	43,434,998	24,354,042	36,521,114	4,981,395	3,049,381	7,485,043	435,940,246
次期へ繰り越し		16,971,492	10,756,919	5,247,189	2,348,601	0	1,548,757	75,354,379

(1) 西崎憲司記念技術学校（ﾀｲ：ｶｵｲﾀﾞﾝ難民ｷｬﾝﾌﾟ）

項目		合計
プロジェクト費	教材費	5,220,680
	クメールスタッフ賃金	1,908,679
	ワークショップ運営費	1,197,392
	人件費	3,567,999
	事務所経費ほか	942,492
		0
		0
		0
	小計	12,837,242
管理費	人件費	0
	旅費交通費	0
	通信費	0
	その他	0
		0
	小計	0
合計		12,837,242

(2) 日本語学校（ﾀｲ：ﾊﾅﾆｺﾑ･ﾄﾗﾝｼﾞｯﾄ･ｾﾝﾀｰ）

項目		合計
プロジェクト費	教材費	173,352
	学習・活動費	123,925
	人件費	7,601,481
	車両維持費	191,277
	事務所経費ほか	1,022,428
		0
		0
		0
	小計	9,112,463
管理費	人件費	0
	旅費交通費	0
	通信費	0
	その他	0
		0
	小計	0
合計		9,112,463

(3) 地域開発（タイ：バンコク、ブリラム）

項目		合計
プロジェクト費	① 奨学金	
	奨学金	603,086
	特別活動	369,490
	出版費	289,142
	人件費	2,707,008
	その他	586,816
	② 図書館	
	図書購入	120,471
	特別活動	153,624
	人件費	596,283
	その他	26,439
	③ 農村開発	
	活動費	5,477,459
	備品費	147,718
	車両維持費	734,289
	人件費	800,723
	その他	248,305
	小計	12,860,853
管理費	人件費	3,000,040
	旅費交通費	2,750
	通信費	144,290
	その他	87,008
	小計	3,234,088
合計		16,094,941

(4) 環境保全（タイ：チャプーン他）

項目		合計
プロジェクト費	建設費	1,315,353
	活動費	1,812,610
	人件費	3,713,961
	旅費交通費	1,031,470
	車両維持費	1,340,655
	事務所経費	1,315,130
	国際会議開催費	4,181,218
	ネットワーク経費	1,678,286
	ピープルズフォーラム経費	480,650
		0
	小計	16,869,333
管理費	人件費	3,966,560
	旅費交通費	90,580
	通信費	119,452
	その他	392,853
		0
	小計	4,569,445
合計		21,438,778

(5) 総合的復興援助（カンボジア：プノンペン他）

項目		合計
プロジェクト費	① 技術学校	
	建設	4,067,832
	設備・教材	24,197,105
	人件費・渡航費	5,507,333
	車両交通費	1,362,798
	その他	1,750,173
	② 難民帰還	
	建設	6,394,309
	設備・教材	30,769,066
	人件費・渡航費	4,464,787
	その他	286,178
	③ 母子保健	
	建設・医療機具	7,593,031
	訓練費、活動費	907,400
	人件費、渡航費	3,383,609
	その他	4,739,888
	④ 井戸堀	
	人件費	2,884,875
	資材費ほか	2,276,510
	⑤ その他の活動	
	第4孤児院	307,459
	国内避難民	3,966,221
	浮稲、洪水、環境会議	505,043
	⑥ 現地事務所	
	人件費・渡航費	3,510,876
	事務所維持費	1,257,815
	通信費ほか	4,721,114
	小計	114,853,422
管理費	人件費	3,998,464
	旅費交通費	698,802
	通信費	202,300
	その他	298,952
		0
	小計	5,198,518
合計		120,051,940

(6) 生活改善普及員養成（ラオス：ビエンチャン他）

項目		合計
プロジェクト費	研修、セミナー開催費	1,324,797
	教材費、回転資金	651,979
	井戸堀、トイレ作り	1,296,602
	織物展	407,724
	人件費	3,684,301
	車両維持費	1,176,570
	事務所経費	2,157,325
	その他	848,642
		0
	小計	11,547,940
管理費	人件費	3,103,330
	旅費交通費	210,029
	通信費	409,133
	その他	1,243,883
		0
	小計	4,966,375
合計		16,514,315

(7) 緊急救援及び総合復興（エチオピア：ウォロ州）

項目		合計
プロジェクト費	① 緊急救援	
	建設・物資	4,937,990
	食糧	31,000,000
	輸送・車両維持	19,012,056
	人件費	6,288,798
	その他	765,016
	② 総合復興	0
	建設・設備費	1,181,938
	輸送・車両維持	3,619,126
	人件費	4,250,205
	その他	654,232
	③ 現地事務所	0
	人件費	4,417,266
	通信費	1,783,137
	事務所経費	1,681,888
	その他	807,454
		0
	小計	80,399,106
管理費	人件費	6,977,840
	旅費交通費	981,170
	通信費	309,435
	その他	1,149,304
		0
	小計	9,417,749
合計		89,816,855

(8) 職業訓練及び総合復興（ベトナム：ハイフォン）

項目		合計
プロジェクト費	① 職業訓練	0
	設備費	8,834,581
	自動車コース運営費	4,190,696
	洋裁コース運営費	263,490
	指導員養成費	280,225
	人件費	3,421,700
	旅費交通費	1,706,159
	車両購入維持費	1,940,815
	事務所維持費	3,202,458
	その他	742,824
	② 盲学校支援	0
	建設、設備費	213,605
	車両費	1,860,000
	訓練費、活動助成費他	462,414
	③ その他活動	0
	VACVINA支援	201,139
		0
	小計	27,320,106
管理費	人件費	6,264,880
	旅費交通費	1,955,630
	通信費	309,202
	その他	310,412
	小計	8,840,124
合計		36,160,230

(9) 総合復興プログラム（ベトナム：ホーチミン）

項目		合計
プロジェクト費	教育設備、教材	601,250
	指導員養成	1,402,891
	スラム改善	5,192,308
	車両購入維持費	2,220,750
	その他活動費	367,494
	巡回医療支援	6,431,977
	人件費	1,802,930
	旅費交通費	858,505
	通信費	232,023
	事務所経費	1,236,045
	その他	198,995
		0
	小計	20,545,168
管理費	人件費	6,264,880
	旅費交通費	1,955,630
	通信費	309,202
	その他	310,412
	小計	8,840,124
合計		29,385,292

(10) 湾岸被災民緊急救援（イラク）

項目		合計
プロジェクト費	救援物資	17,781,377
	現地活動費	2,757,853
	専門家派遣費	2,532,608
	人件費	3,742,605
		0
		0
		0
	小計	26,814,443
管理費	人件費	3,695,400
	通信費	724,439
	消耗品費	125,194
	雑費	704,187
		0
	小計	5,249,220
合計		32,063,663

(11) 定住難民（日本国内）

項目		合計
プロジェクト費	情報誌・機関誌発行費	75,476
	伝統舞踊、語学クラス	612,006
	ボランティア活動費	178,344
	行事費	249,810
		0
		0
		0
		0
	小計	1,115,636
管理費	人件費	3,015,320
	交通費	131,900
		0
		0
	小計	3,147,220
合計		4,262,856

⑿ 人材派遣（ＵＮＨＣＲ駐日事務所）

項　　目	合　計
人　件　費	2,700,000
	0
	0
合　計	2,700,000

⒀ 研究部門

項　　目		合　計
プロジェクト費	調査委員会開催費	797,484
	業務委託費	1,000,000
	報告書作成	707,130
	雑　費	65,607
		0
		0
		0
	小　計	2,570,221
管理費	人　件　費	3,095,840
	通　信　費	7,222
	雑　費	5,000
		0
	小　計	3,108,062
合　計		5,678,283

管理費明細

科　目	金　額		
	東　京	バンコク	合　計
人　件　費	25,681,751	4,911,615	30,593,366
旅費交通費	843,258	180,903	1,024,161
車両維持費	0	504,984	504,984
賃　貸　料	8,096,001	747,145	8,843,146
通　信　費	3,364,990	427,646	3,792,636
印　刷　費	3,082,715	16,223	3,098,938
消耗品費	994,752	430,749	1,425,501
機関誌発行費	3,424,930	0	3,424,930
広　報　費	4,037,795	0	4,037,795
会　議　費	184,478	41,212	225,690
調　査　費	1,907,873	0	1,907,873
そ　の　他	5,405,341	1,613,792	7,019,133
合　計	57,023,884	8,874,269	65,898,153

日本政府の事業補助金・小規模無償の内訳

地　域	事業費補助	小規模無償	合　計
ベトナム	5,000,000	0	5,000,000
カンボジア	24,320,000	4,937,140	29,257,140
ラオス	0	317,171	317,171
合　計	29,320,000	5,254,311	34,574,311

郵政省国際ボランティア貯金の内訳

地　域	金　額
ベトナム	28,092,000
タ　イ	12,039,000
ラオス	4,318,000
カンボジア	16,020,000
エチオピア	45,000,000
合　計	105,469,000

注：92年度分として計上

支援団体一覧表

団体名	金額
郵政省国際ボランテア貯金	105,469,000
◎UNHCR(国連難民高等弁務官事務)	95,883,938
◎日本政府	34,574,311
◎国連キブリアオフィス	27,369,961
犬養道子「みどり一本」募金	20,535,788
立正佼成会平和基金	19,130,000
JVCカレンダー	16,000,000
◎WFP(世界食糧計画)	15,765,120
自治労	10,000,000
創価学会青年平和会議	10,000,000
モラロジー国際救援運動推進委員会	9,500,000
◎IOM(国際移住機構)	9,200,210
メサイヤベネフィットコンサート	8,300,000
神奈川県湾岸支援の会	6,856,539
イオングループ	6,564,000
◎FAO(国連食糧農業機関)	5,997,000
国土庁	5,533,800
SV(STICHTING-VLUCHTELING)	5,451,780
日教組	5,000,000
浄土真宗本願寺派	4,298,030
毎日新聞社会事業団	4,000,000
㈱ディブレイク	3,000,000
浄土宗東京教区青年会	3,000,000
生活クラブ生協(千葉)	2,500,000
ジャパンタイムズ	2,500,000
レフュジー・インターナショナル・ジャパン	2,000,000
地球の木	2,000,000
海外環境協力センター	2,000,000
真如苑	2,000,000
エチオピア支援バザー	1,989,692
アフリカコンサート	1,356,195
庭野平和財団	1,300,000
新潟国際ボランテアセンター	1,296,000
トリー・フォー・ライフの会	1,114,200
ボランティアセンターの武蔵野	1,051,000
電力総連	1,011,975
双葉テレジア会	1,000,000
明るい社会作り運動	1,000,000
◎神奈川県福祉部	1,000,000
特別養護老人ホームさくら苑	862,500
日本住宅協会	800,000
禅林寺龍華会基金	800,000
新日本宗教青年会連盟	721,022
武相学園PTA、生徒会	700,000
グリーンウォーク実行委員会	680,765
山形ライオンズクラブ	600,000
創価学会ARC	600,000
カナダ基金	529,450
第一勧業銀行	500,000
四日市商業高校ギター・マンドリン部	525,000
SHARE	500,000

団体名	金額
横須賀ハイランド・バザー	455,322
◎UNDP(国連開発計画)	391,170
チャリティーウォークかながわ実行委員会	389,013
長谷寺仏教婦人会	308,000
勝楽寺	300,000
JOFIC(世界の子どもが手をつなぐ会)	300,000
キリスト同信会	276,900
聖ヨゼフ老人ホーム	272,749
日本タイトリスト㈱	259,970
オアシス21	215,037
ま水倶楽部	200,000
グループ・カンガルー	198,473
真浄寺	188,000
愛知教育大付属岡崎中学生徒会	183,695
サンモール学院	179,155
フロンティア・スピリッツ	161,628
雄勝町町内寺院会	160,000
世界資源研究会	160,000
国際ソロプチミスト山形	150,000
北野国際まつり	150,000
日本プリンティングアカデミー	150,000
フェドウッド㈱	110,000
ピーコロ・クラブ	102,596
バンコク在住日本人会	101,000
川崎中ロータリークラブ	100,000
神奈川県無所属議員会議	100,000
太田慈光会	100,000
カトリック高輪教会	100,000
清水パックの会	100,000
《現物供与》	
◎FAO(食糧)	27,000,000
日産埼玉会、日産労連(教材用中古車4台)	1,800,000
日産労連(車両)	2,058,000

注：100,000円以上寄付していただいた団体を掲載しました。
◎印は、補助金収入です。

1992年度　予　　算　　書

収　支　予　算　書

（自　1992年４月１日　至　1993年３月31日）

支　出　の　部			収　入　の　部		
科　　目	金　　額	構成比	科　　目	金　　額	構成比
《事　業　費》			《補助金収入》		
(1)　西崎憲司記念技術学校（タイ）	5,198,700	0.6%	UNHCR	313,582,000	38.1%
(2)　地域開発（タイ）	21,514,450	2.6%	日本政府	23,800,000	2.9%
(3)　環境保全（タイ）	17,968,000	2.2%	国連キプリアオフィス	38,000,000	4.6%
(4)　総合的復興援助（カンボジア）	267,300,000	32.5%	その他国連機関	72,000,000	8.7%
(5)　地域開発（ラオス）	37,100,000	4.5%	《寄付金収入》		
(6)　職業訓練及び社会福祉支援（ベトナム北部）	100,274,000	12.2%	郵政省国際ボランティア貯金	108,000,000	13.1%
(7)　総合的復興援助（ベトナム南部）	52,176,000	6.3%	団体寄付	186,500,000	22.7%
(8)　緊急救援及び総合復興援助(エチオピア)	167,160,000	20.3%	個人寄付	60,231,150	7.3%
(9)　総合復興援助（南アフリカ）	24,500,000	3.0%	《会費収入》	12,000,000	1.5%
(10)　環境保全（パレスチナ）	13,700,000	1.7%	《広報収入》	4,000,000	0.5%
(11)　定住難民（日本国内）	5,470,000	0.7%	《その他収入》	5,000,000	0.6%
(12)　研究部門	8,720,000	1.1%			
(13)　広報部門	16,250,000	2.0%			
《管　理　費》	72,782,000	8.8%			
《調　査　費》	3,000,000	0.4%			
《予　備　費》	10,000,000	1.2%			
合　　計	823,113,150	100.0%	合　　計	823,113,150	100.0%

(1) 西崎憲司記念技術学校（ﾀｲ:ｶｵｲﾀﾞﾝ難民ｷｬﾝﾌﾟ）

項目		合計
プロジェクト費	教材費	3,296,000
	車両費	1,014,000
	人件費	786,100
	その他	102,600
		0
		0
		0
		0
合計		5,198,700

(2) 地域開発（タイ：バンコク、ブリラム他）

項目		合計
プロジェクト費	① 奨学金	
	奨学金	396,000
	特別活動	968,000
	人件費	4,325,800
	車両交通費	473,000
	事務経費	809,600
	小計	6,972,400
	② 図書館	
	図書購入	346,500
	活動費	687,500
	人件費	612,150
	事務経費	81,400
	小計	1,727,550
	③ 農村開発	
	活動費	3,333,000
	人件費	1,651,500
	車両交通費	3,386,900
	事務経費	1,343,100
	小計	9,714,500
	プロジェクト費計	18,414,450
管理費	人件費	2,800,000
	旅費交通費	30,000
	通信費	150,000
	その他	120,000
		0
	小計	3,100,000
合計		21,514,450

(3) 環境保全（タイ：チャプーン他）

項目		合計
プロジェクト費	① モデル農場	
	苗・種購入費	600,000
	農具、機材等購入費	832,000
	家畜購入費	1,138,000
	センター維持費	1,100,000
	設備費	1,200,000
	人件費	3,729,000
	小計	8,599,000
	② 農民活動	
	植林農業費	1,680,000
	研修費	2,389,000
	組織活動費	300,000
	小計	4,369,000
	プロジェクト費計	12,968,000
管理費	人件費	4,000,000
	旅費交通費	300,000
	通信費	200,000
	その他	500,000
		0
	小計	5,000,000
合計		17,968,000

(4) 総合的復興援助（ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ:ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ他）

項目		合計
プロジェクト費	① 技術学校	
	車両部品	13,500,000
	機材、工具	16,500,000
	教材、教科書	6,800,000
	車両、交通費	1,000,000
	労賃	2,000,000
	人件費、渡航費	6,200,000
	その他	1,000,000
	小計	47,000,000
	② 難民帰還	
	機材、油脂、部品等	110,000,000
	建設費	16,600,000
	人件費	31,700,000
	事務機器、消耗品	700,000
	小計	159,000,000
	③ 母子保健	
	建設費	8,500,000
	訓練費	2,150,000
	薬品、備品、消耗品	1,550,000
	車両交通費	600,000
	人件費、渡航費	2,700,000
	その他	600,000
	小計	16,100,000
	④ 井戸堀り	
	資材、労賃	6,300,000
	車両購入維持費	3,400,000
	人件費	4,400,000
	渡航費	300,000
	小計	14,400,000
	⑤ 第4社会福祉ｾﾝﾀｰ	
	建設	7,150,000
	障害者用備品、資材	270,000
	車両交通費	100,000
	人件費	2,300,000
	渡航費	300,000
	その他	430,000
	小計	10,550,000
	⑥ その他の活動	
	浮き稲栽培支援	1,250,000
	国内避難民保健医療	4,500,000
	農村調査	2,000,000
	小計	7,750,000
	⑦ 現地事務所	
	事務所維持費	1,700,000
	通信費	600,000
	国内外研修費	1,200,000
	人件費、渡航費	2,300,000
	その他	1,550,000
	小計	7,350,000
	プロジェクト費計	262,150,000
管理費	人件費	3,000,000
	旅費交通費	1,000,000
	通信費	500,000
	その他	650,000
	小計	5,150,000
合計		267,300,000

(5) 地域開発（ラオス：ビエンチャン他）

項目		合計
プロジェクト費	① 生活改善	
	研修費	2,000,000
	セミナー費	1,750,000
	普及事業回転資金	1,000,000
	人件費	3,500,000
	その他	850,000
	小計	9,100,000
	② 伝統織物保存	
	織物展開催費	1,300,000
	カタログ、ビデオ作成	1,550,000
	研修費	700,000
	人件費	2,000,000
	車両費	300,000
	専門家派遣費	500,000
	小計	6,350,000
	③ 環境保全	
	セミナー開催費	2,000,000
	専門家派遣費	1,000,000
	人件費	4,500,000
	機材費、教材費	750,000
	その他	200,000
	小計	8,450,000
	④ 現地事務所	
	人件費	4,500,000
	車両維持費	1,000,000
	事務所維持費	2,700,000
	小計	8,200,000
	プロジェクト費計	32,100,000
管理費	人件費	3,000,000
	旅費交通費	500,000
	通信費	600,000
	その他	900,000
		0
	小計	5,000,000
合計		37,100,000

(6) 職業訓練及び総合復興援助（ベトナム:ハイフォン）

	項目	合計
プロジェクト費	① 職業訓練	
	訓練機材、教材	62,253,000
	研修費	4,160,000
	奨学金	458,000
	人件費	6,499,000
	車両維持費	2,350,000
	旅費交通費	900,000
	事務所経費	2,780,000
	小計	79,400,000
	② 視聴覚障害児支援	
	校舎建設	2,964,000
	教材費	610,000
	小計	3,574,000
	③ 複合農業支援	
	建設費	3,264,000
	車両購入維持費	2,400,000
	研修費	1,540,000
	専門家派遣	800,000
	その他	1,156,000
	小計	9,160,000
	④ 現地事務所	
	人件費	2,000,000
	旅費交通費	300,000
	事務所経費	800,000
	通信費	240,000
	その他	800,000
	小計	4,140,000
	プロジェクト費計	96,274,000
管理費	人件費	3,000,000
	旅費交通費	300,000
	通信費	400,000
	その他	300,000
		0
	小計	4,000,000
合計		100,274,000

(7) 総合復興援助（ベトナム：ホーチミン）

	項目	合計
プロジェクト費	① マングローブ保全	
	養殖池建設費	1,856,000
	餌、器具購入	1,682,000
	車両購入維持	1,600,000
	専門家派遣	328,000
	人件費	2,346,000
	旅費交通費	300,000
	事務所経費	1,040,000
	その他	929,000
	小計	10,081,000
	② 生活改善	
	家畜購入	400,000
	研修費	900,000
	人件費	2,000,000
	旅費交通費	300,000
	小計	3,600,000
	③ 職業訓練	
	訓練機材、教材費	18,817,000
	車両購入、維持費	4,248,000
	人件費	2,000,000
	旅費交通費	300,000
	事務所経費ほか	1,020,000
	小計	26,385,000
	④ その他の活動	
	スラム環境改善	9,000,000
	ビンチャン医療保健	1,510,000
	小計	10,510,000
	プロジェクト費計	50,576,000
管理費	人件費	1,000,000
	旅費交通費	200,000
	通信費	200,000
	その他	200,000
		0
	小計	1,600,000
合計		52,176,000

(8) 緊急救援及び総合復興計画（エチオピア：ウォロ州）

項目		合計
プロジェクト費	① 緊急救援	
	食料	57,100,000
	輸送、車両維持	65,332,000
	人件費	3,500,000
	その他	1,540,000
	小計	127,472,000
	② 総合復興援助	
	建設、設備	3,780,000
	輸送、車両維持	3,000,000
	人件費	10,450,000
	その他	1,000,000
	小計	18,230,000
	③ 現地事務所	
	人件費	4,450,000
	通信費	2,000,000
	事務所維持費	5,000,000
	その他	280,000
	小計	11,730,000
	プロジェクト費計	157,432,000
管理費	人件費	8,000,000
	旅費交通費	850,000
	通信費	378,000
	その他	500,000
		0
	小計	9,728,000
合計		167,160,000

(10) 環境保全（パレスチナ：ヨルダン川西岸）

項目		合計
プロジェクト費	苗木購入	1,322,000
	農地測量、図面作成	1,850,000
	輸送費	250,000
	人件費	2,500,000
	専門家派遣費	1,310,000
	農業委員会活動費	240,000
	その他	1,250,000
	小計	8,722,000
管理費	人件費	4,000,000
	旅費交通費	518,000
	通信費	360,000
	その他	100,000
		0
	小計	4,978,000
合計		13,700,000

(9) 復興援助（南アフリカ：トランスカイ他）

項目		合計
プロジェクト費	① 農村開発	
	保健衛生	1,400,000
	農業、養鶏	2,800,000
	裁縫、木工	1,800,000
	車両購入、維持	3,500,000
	その他	680,000
	小計	10,180,000
	② スラム生活改善	
	トイレ建設	1,600,000
	水道敷設	500,000
	保健所建設、運営	1,200,000
	その他	400,000
	小計	3,700,000
	③ 母子保健	
	医薬品	500,000
	人件費	1,300,000
	その他	200,000
	小計	2,000,000
	④ 現地事務所	
	人件費	1,740,000
	通信費	240,000
	事務所経費	600,000
	その他	450,000
	小計	3,030,000
	プロジェクト費計	18,910,000
管理費	人件費	4,000,000
	旅費交通費	850,000
	通信費	240,000
	その他	500,000
		0
	小計	5,590,000
合計		24,500,000

(11) 定住難民（日本国内）

項目		合計
プロジェクト費	定住者自主活動支援	700,000
	ボランティア活動支援	250,000
	行事費	400,000
	在日外国人支援	300,000
	小計	1,650,000
管理費	人件費	3,500,000
	旅費交通費	220,000
	通信費	0
	その他	100,000
	小計	3,820,000
合計		5,470,000

(12) 研究部門（日本国内）

項目		合計
プロジェクト費	調査活動費	1,240,000
	補助員手当	900,000
	会議開催費	450,000
	印刷費	2,100,000
	小計	4,690,000
管理費	人件費	3,500,000
	旅費交通費	0
	通信費	50,000
	その他	480,000
		0
	小計	4,030,000
合計		8,720,000

(13) 広報部門

項目		合計
プロジェクト費	機関誌制作費	4,000,000
	広報用資料作成費	2,500,000
	セミナー開催費	1,500,000
	小計	8,000,000
管理費	人件費	7,000,000
	旅費交通費	900,000
	通信費	50,000
	その他	300,000
	小計	8,250,000
合計		16,250,000

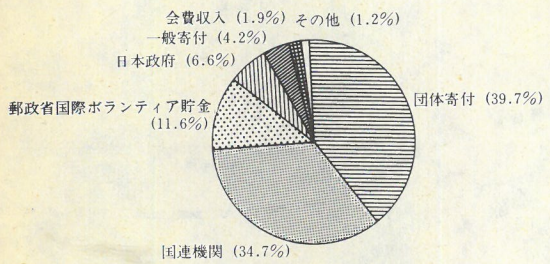
管理費明細

科目	金額		
	東京	バンコク	合計
人件費	28,000,000	6,930,000	34,930,000
旅費交通費	1,200,000	330,000	1,530,000
車両費	0	924,000	924,000
事務所維持費	15,200,000	792,000	15,992,000
通信費	4,000,000	660,000	4,660,000
印刷費	3,500,000	330,000	3,830,000
消耗品費	1,500,000	1,122,000	2,622,000
その他	6,000,000	2,294,000	8,294,000
合計	59,400,000	13,382,000	72,782,000

決算分析図

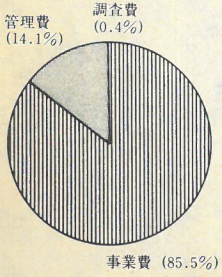
【収入分析】

収入種別

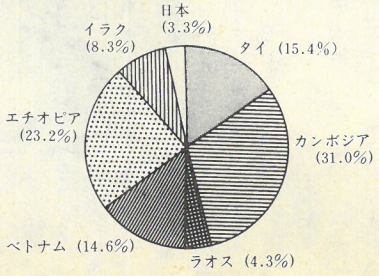


【支出分析】

支出種別



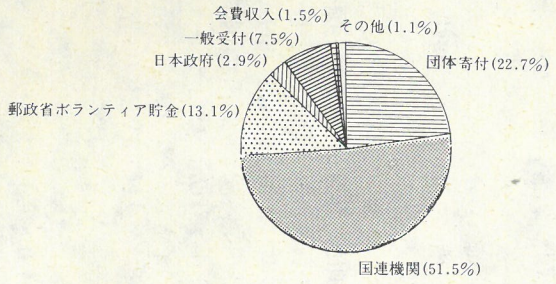
事業費の国別割合



予算分析図

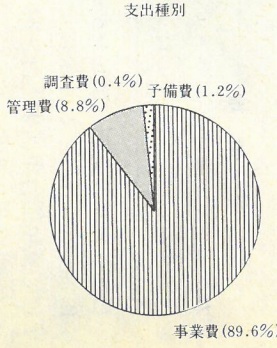
【収入分析】

収入種別

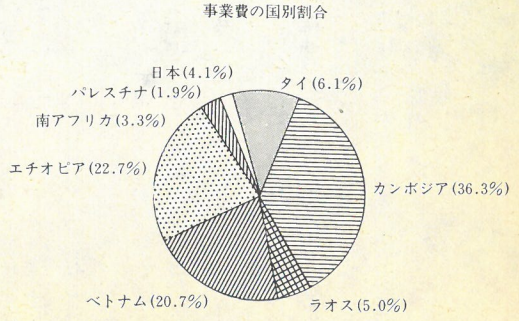


【支出分析】

支出種別



事業費の国別割合



ＪＶＣとは

JVCとは

◎日本国際ボランティアセンター(Japan International Volunteer Center) は、1980年２月、タイ・バンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカの人々に協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係を作り出そうとすることにあります。そのために私たちは、自らの意思でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉を、「自発的意思をもって、責任ある行動をとる」という積極的意味で団体名として使っています。

活　動　地

タイ、カンボジア、ラオス、ベトナム、エチオピア、南アフリカ、パレスチナ、日本国内

日本国際ボランティアセンター

JAPAN INTERNATIONAL VOLUNTEER CENTER

本部　〒110 東京都台東区東上野1-20-6
丸幸ビル６Ｆ
Tel.03-3834-2388　Fax.03-3835-0519

・神奈川事務所
〒231　横浜市中区山下町２　産業貿易センタービル９Ｆ　神奈川県国際交流協会内
Tel.045-671-7082　Fax.045-671-7070

・バンコク事務所
4/96 Soi Wong-sud, Phahol Yothin Rd.,
Bangkhen, Bangkok 10220
Tel.482-3851 (Temprary)

・プノンペン事務所　JVC PHNOM PEN
P.O. Box 2420, Bangkok, THAILAND

・ビエンチャン事務所　JVC LAOS
P.O. Box 2940 Vientiane LAO P.D.R.
Tel.16-9967

・ハノイ事務所
16B Le Duen, Hanoi Vietham
Tel.4-265-228

・ヨハネスブルグ事務所
Flat 21, Clifton Heights
92 Dekorte Street.
Braamfontein 2001, South Africa
Tel.(27)11-339-3523

・アジスアベベ事務所
P.O. Box 6941, Addis Ababa Ethiopia
Tel.(251-1)51-47-40　Fax.(251-1)51-57-22

会　　員

正会員：1,322名　　(1992年３月31日現在)

役　　員

執行委員

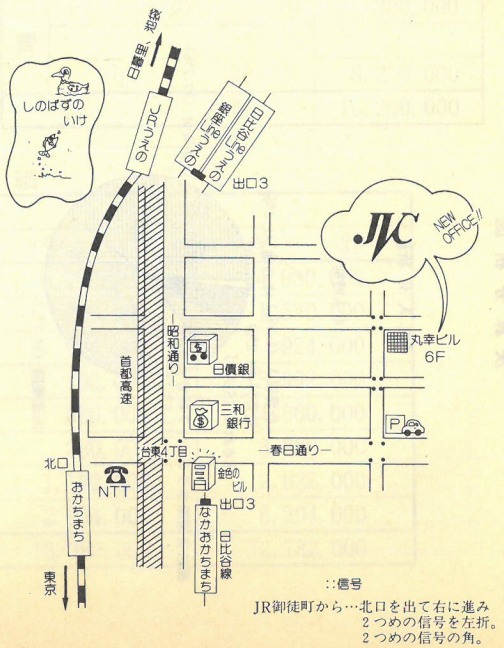
秋山　忠正：「㈱協力隊を育てる会」常任理事
足立　房夫：日産労連専務理事
岩崎　駿介(代表)：筑波大学助教授
江橋　　崇：法政大学教授
勝俣　　誠：明治学院大学助教授
熊岡　路矢：JVC事務局、JVC副代表
須田　春海：市民運動全国センター
多賀　秀敏：新潟大学教授
中佐　　保：外科医、SGARE事務局長
西川　　潤：早稲田大学教授
野中　章弘：フォトジャーナリスト
アイネス・バスカビル：元RIJ募金担当
林　　達雄：JVC事務局長
星野　昌子：JVC特別顧問、
神奈川女性センター館長
横山　純子：クローバル市民基金「地球の木」
代表

監査委員

鷲津　邦男：㈶モラロジー研究所経理部長

顧問

栗野　　鳳：日本ユネスコ協会連盟理事



JR御徒町から…北口を出て右に進み
２つめの信号を左折。
２つめの信号の角。